

令和 5 年 度

糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

糸魚川市監査委員

監 第 36 号

令和6年8月6日

糸魚川市長 米 田 徹 様

糸魚川市監査委員 渡 邊 勇

糸魚川市監査委員 加 藤 康太郎

令和5年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び
基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和5年度糸魚川市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について、糸魚川市監査基準（令和2年糸魚川市監査委員告示第1号）に準拠し、審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点及び方法	1
4	審査の結果	1
(1)	決算の概要	2
ア	決算収支の状況	2
イ	決算規模の推移	3
ウ	予算の執行状況	4
エ	財政分析	5
(2)	一般会計	9
ア	歳入	9
イ	歳出	22
(3)	特別会計	28
ア	概要	28
イ	会計別決算状況	30
(4)	財産	37
ア	公有財産	37
イ	物品	38
ウ	債権	38
エ	基金	38
(5)	基金の運用状況	39
(6)	むすび	40
	決算審査資料	42
	第1表 歳入歳出総括表	43
	第2表 各会計款別歳入年度比較表	45
	第3表 各会計款別歳出年度比較表	51
	第4表 各会計歳出節別集計表	55

(注)

- 本書中の記載数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」…… 該当数値がないもの又は算出不能なもの
 - 「 △ 」…… 損失又は減少
 - 「 皆増 」…… 増減率及び指数について、前年度「0」又は「－」で、当年度数値があるもの
 - 「 皆減 」…… 増減率及び指数について、前年度数値があり、当年度「0」又は「－」であるもの

令和５年度糸魚川市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

令和５年度糸魚川市一般会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市国民健康保険診療所特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市有線テレビ事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市集合支払特別会計歳入歳出決算
令和５年度糸魚川市土地開発基金

2 審査の期間

令和６年６月２８日から令和６年８月５日まで

3 審査の着眼点及び方法

各会計の歳入歳出決算書等について、法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正に執行されているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに関係職員から説明を聴取し、審査した。

4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、正確であると認められた。また、予算の執行については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

基金の運用状況については、設置目的に沿って運用されており、計数は正確であると認められた。

(1) 決算の概要

ア 決算収支の状況

令和5年度の一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く。)の総計決算額は、歳入総額409億2,348万6,310円、歳出総額380億2,739万687円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は、28億9,609万5,623円の黒字となった。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、24億5,109万4,808円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額31億5,471万5,498円を差し引いた単年度収支額は、7億362万690円の赤字となった。

さらに、単年度収支額に財政調整基金等の積立額・取崩し額及び地方債繰上償還額を加減した実質単年度収支額は、4億9,921万8,785円の赤字となった。

第1表 決算収支

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	総 計 決 算 額
歳 入	総 額 ①	29,298,365,278	11,625,121,032	40,923,486,310
歳 出	総 額 ②	27,059,862,643	10,967,528,044	38,027,390,687
形 式 収 支 額 ① - ② = ③		2,238,502,635	657,592,988	2,896,095,623
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	425,944,000	0	425,944,000
	事故繰越し繰越額 C	19,056,815	0	19,056,815
	計 A+B+C = ④	445,000,815	0	445,000,815
実 質 収 支 額 ③ - ④ = ⑤		1,793,501,820	657,592,988	2,451,094,808
前 年 度 実 質 収 支 額 ⑥		2,190,218,799	964,496,699	3,154,715,498
単 年 度 収 支 額 ⑤ - ⑥ = ⑦		△ 396,716,979	△ 306,903,711	△ 703,620,690
積 立 金 額 ⑧		420,410,000	200,451,905	620,861,905
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		3,540,000	0	3,540,000
積 立 金 取 崩 し 額 ⑩		420,000,000	0	420,000,000
実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		△ 392,766,979	△ 106,451,806	△ 499,218,785

(注) 1 集合支払特別会計は含まない。

2 ⑧及び⑩には、財政調整基金・国民健康保険財政調整基金・介護保険給付費準備基金を計上した。

- 形式収支とは、現金ベースでの収支の結果を示すもので、当該年度中に収入した現金(歳入総額)から、支出された現金(歳出総額)を単純に差し引いたものである。
- 翌年度へ繰り越すべき財源とは、翌年度繰越財源から事業の繰越しに伴う国庫補助金等の未収入特定財源を差し引いたものである。
- 実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものである。
- 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。
- 実質単年度収支は、単年度収支に当該年度に措置された黒字要素(財政調整基金等積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整積立金等取崩し)が、仮に歳入、歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するものである。

イ 決算規模の推移

過去4年間の決算規模の推移は第2表及び図1のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般会計では、歳入は1億9,886万3千円(0.7%)、歳出は6,766万4千円(0.2%)減少した。また、特別会計(集合支払特別会計を除く。)では、歳入は1億8,103万2千円(1.5%)減少し、歳出は1億2,587万1千円(1.2%)増加した。

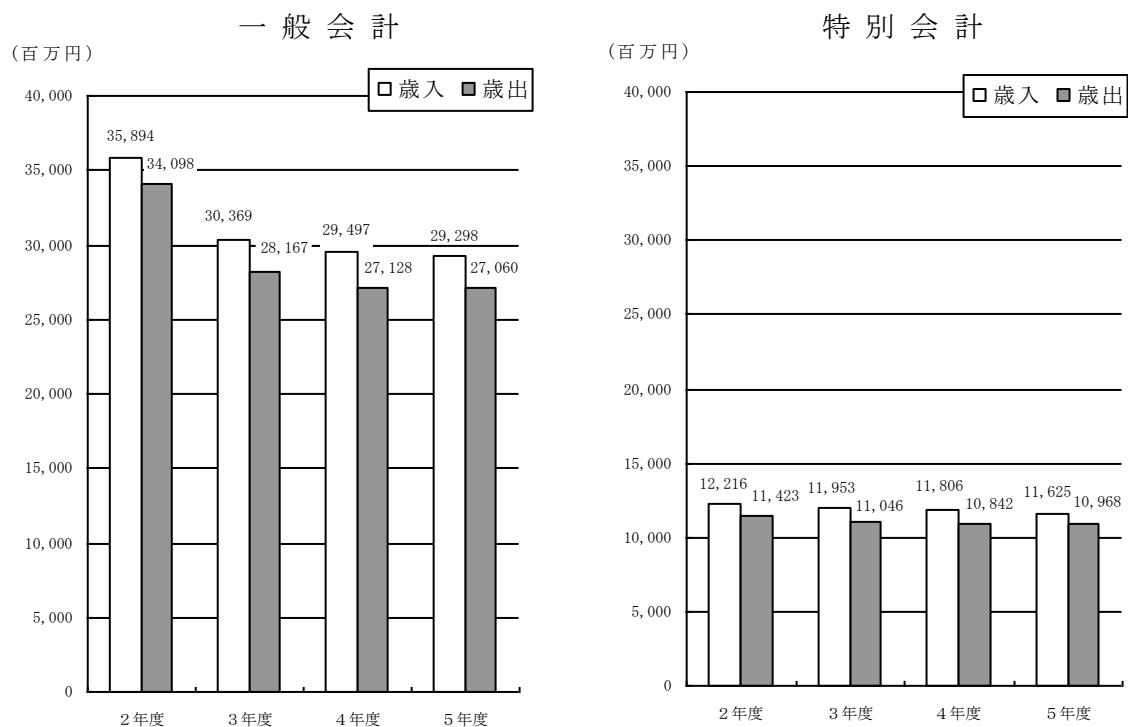
第2表 決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計	歳 入	35,894,344	30,369,033	29,497,228	29,298,365
	対前年度伸び率		△ 15.4	△ 2.9	△ 0.7
	歳 出	34,098,279	28,166,792	27,127,526	27,059,862
	対前年度伸び率		△ 17.4	△ 3.7	△ 0.2
特別会計	歳 入	12,216,086	11,953,336	11,806,153	11,625,121
	対前年度伸び率		△ 2.2	△ 1.2	△ 1.5
	歳 出	11,423,147	11,045,679	10,841,656	10,967,527
	対前年度伸び率		△ 3.3	△ 1.8	1.2

(注)集合支払特別会計は含まない。

図1 決算規模の推移



ウ 予算の執行状況

各会計の予算の執行状況は第3表のとおりである。

一般会計と特別会計（集合支払特別会計を除く。）を合わせた予算現額は 417 億 6,478 万 3,000 円である。収入済額は 409 億 2,348 万 6,310 円で、予算現額に対する割合は 98.0%、調定額に対する割合は 98.2%である。支出済額は 380 億 2,739 万 687 円で、予算現額に対する割合は 91.1%である。

第3表 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入				歳 出	
		調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入割合		支 出 済 額	執行率
				対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)		
一 般 会 計	30,265,859,000	29,988,134,394	29,298,365,278	96.8	97.7	27,059,862,643	89.4
特 別 会 計	11,498,924,000	11,670,547,547	11,625,121,032	101.1	99.6	10,967,528,044	95.4
国民健康保険事業	4,100,581,000	4,359,043,815	4,323,445,969	105.4	99.2	3,945,099,351	96.2
国民健康保険診療所	218,311,000	206,904,231	206,904,231	94.8	100.0	203,380,257	93.2
後期高齢者医療	1,264,456,000	1,240,644,987	1,235,334,573	97.7	99.6	1,232,933,973	97.5
介護保険事業	5,833,076,000	5,779,969,354	5,775,591,769	99.0	99.9	5,512,071,202	94.5
有線テレビ事業	82,500,000	83,985,160	83,844,490	101.6	99.8	74,043,261	89.7
合 計	41,764,783,000	41,658,681,941	40,923,486,310	98.0	98.2	38,027,390,687	91.1

(注)集合支払特別会計は含まない。

エ 財政分析

本市の財政状況について、主な指数等を類似団体と比較すると、次のとおりである。

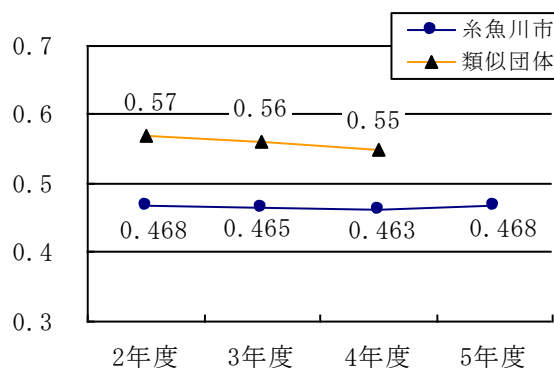
- 数値は地方財政状況調査の普通会計（地方公共団体間の財政比較のために統一的に用いられる会計区分）の数値である。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ事業特別会計を純計したものである。
- 類似団体とは全国の市町村を人口及び産業構造により 35 の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体をいい、同程度の市との比較に用いられる。本市の類型は I-2 で、類似都市は県内では小千谷市、加茂市、見附市、妙高市及び五泉市であり、県外では富山県魚津市、長野県駒ヶ根市、石川県羽咋市等である。

(7) 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断するための指標で、標準的な行政活動を行うために必要な経費に対する標準的な税收等の割合を示すものである。この数値が高いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があると言える。

令和 5 年度は 0.468 で、前年度に比べ 0.005 ポイント上昇した。

図 2 財政力指数の推移

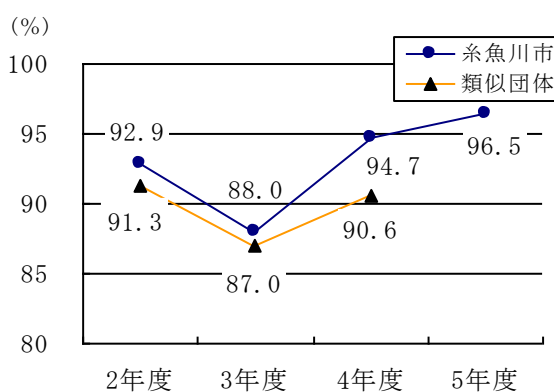


(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるものである。この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬化が進んでいることを表す。

令和 5 年度は 96.5% で、前年度に比べ 1.8 ポイント上昇した。

図 3 経常収支比率の推移

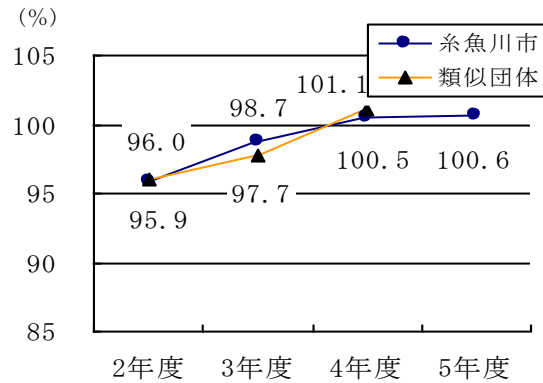


(ウ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性を判断するための指標で、標準財政規模に対する経常的な一般財源の割合をみるものである。この比率は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることを表す。

令和5年度は100.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

図4 経常一般財源比率の推移

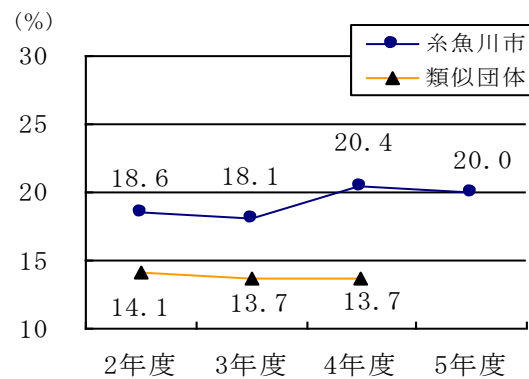


(エ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、この比率が高いほど自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。

令和5年度は20.0%で、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

図5 公債費負担比率の推移



- 一般財源とは、市税や地方交付税、地方譲与税など、財源の使途が特定されず、市が自由に使うことのできる財源である。
- 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、標準税率で算定した税収額に地方譲与税と普通交付税などを加えたものである。

(オ) 性質別歳出の状況

普通会計の歳出決算額は 268 億 9,576 万 5 千円で、前年度に比べ 3,538 万 7 千円（0.1%）減少した。

性質別歳出の状況は第 4 表のとおりである。

前年度に比べ義務的経費は 3 億 2,097 万 1 千円（2.7%）増加し、投資的経費は 1 億 8,111 万円（6.1%）減少し、その他経費は 1 億 7,524 万 8 千円（1.5%）減少した。

第 4 表 性質別歳出の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度		4 年 度 類似団体 構成比率
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率	
義務的経費	12,365,221	46.0	12,044,250	44.7	320,971	2.7	41.6
人 件 費	4,343,552	16.2	4,316,811	16.0	26,741	0.6	15.4
扶 助 費	3,500,697	13.0	3,263,485	12.1	237,212	7.3	16.4
公 債 費	4,520,972	16.8	4,463,954	16.6	57,018	1.3	9.8
投資的経費	2,793,046	10.4	2,974,156	11.0	△ 181,110	△ 6.1	12.5
普通建設事業費	2,406,139	9.0	2,766,324	10.2	△ 360,185	△ 13.0	11.9
うち単独事業費	934,205	3.5	1,431,313	5.3	△ 497,108	△ 34.7	6.1
災害復旧事業費	386,907	1.4	207,832	0.8	179,075	86.2	0.6
その他経費	11,737,498	43.6	11,912,746	44.3	△ 175,248	△ 1.5	45.9
物 件 費	4,411,281	16.4	4,732,456	17.6	△ 321,175	△ 6.8	15.3
維持補修費	898,562	3.3	963,996	3.6	△ 65,434	△ 6.8	1.4
補助費等	2,978,413	11.1	3,070,171	11.4	△ 91,758	△ 3.0	15.0
繰 出 金	1,896,113	7.1	1,860,192	6.9	35,921	1.9	7.8
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	168,113	0.6	212,388	0.8	△ 44,275	△ 20.8	1.9
積 立 金	1,385,016	5.1	1,073,543	4.0	311,473	29.0	4.5
歳 出 合 計	26,895,765	100.0	26,931,152	100.0	△ 35,387	△ 0.1	100.0

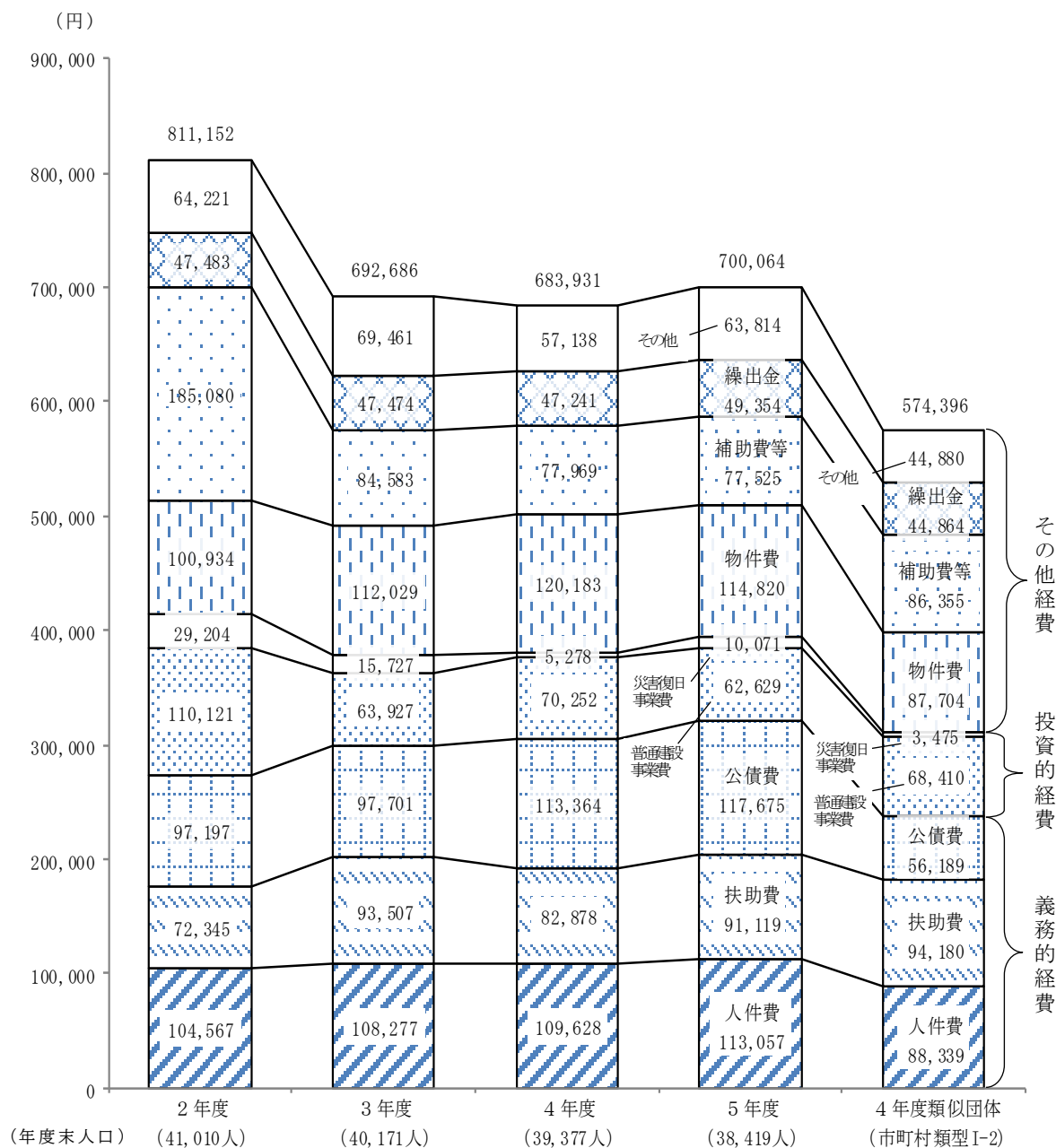
○性質別歳出とは、地方公共団体の経費を次の性質別に分類したものである。

義務的経費	人件費・扶助費・公債費の合計で、毎年必ず必要な経費。この割合が高くなると自由に使える財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。
投資的経費	普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費の合計で、支出の効果が社会資本として将来に残るものにかかる経費
その他経費	義務的経費・投資的経費以外の経費

○普通会計とは、地方財政統計上の区分で、公営事業会計以外のすべての会計を純計した（単純に合計したものから重複したものを除いた）ものである。本市の場合は、一般会計及び有線テレビ特別会計の純計である。

過去 4 年間の人口一人当たりの性質別歳出の推移は図 6 のとおりである。

図6 人口一人当たりの性質別歳出の推移



○各経費の説明は次のとおり。

人	件	費	職員、議員などに対して、労働の対価・報酬として支払われる経費
扶	助	費	社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律や市の施策に基づき被扶助者の生活維持のために支出される経費
公	債	費	借入金元金、利子などの返済に必要な経費
普	通	建 設 事 業 費	道路、学校、公園などの公共施設の整備に係る経費
災	害	復 旧 事 業 費	水害、地震などの災害で被災した施設の復旧に係る経費
物	件	費	消耗品費、光熱水費など消費的性質の経費
補	助	費 等	各種団体などに対して市が交付する補助金、負担金など
繰	出	金	普通会計以外の特別会計に対して支出される経費
そ の 他	維 持 補 修 費		市が管理する道路、学校などの公共施設の維持保全にかかる経費
	投資及び出資金・貸付金		株式取得、政策的に個人・企業に必要な資金を貸し付けるもの
	積 立 金		計画的な財政運営や特定の目的のため、財政状況に応じて基金に積み立てるもの

(2) 一般会計

一般会計の決算額は、歳入 292 億 9,836 万 5 千円、歳出 270 億 5,986 万 2 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 22 億 3,850 万 3 千円の黒字となった。

また、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 4 億 4,500 万 1 千円を差し引いた実質収支額は、17 億 9,350 万 2 千円の黒字となった。

ア 歳入

(7) 概要

第 5 表 歳入総括表

(単位：千円・%)

（単位：千円）								
区 分		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
5 年度		30,265,859	29,988,134	29,298,365	4,033	685,736	96.8	97.7
4 年度		30,262,489	29,958,489	29,497,228	2,364	458,897	97.5	98.5
対前年度	増減額	3,370	29,645	△ 198,863	1,669	226,839	－	－
	増減率	0.0	0.1	△ 0.7	70.6	49.4	－	－

収入済額は 292 億 9,836 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 96.8%、調定額に対する割合は 97.7% となり、前年度に比べ 1 億 9,886 万 3 千円 (0.7%) 減少した。

不納欠損額は 403 万 3 千円で、前年度に比べ 166 万 9 千円 (70.6%) 増加した。

収入未済額は 6 億 8,573 万 6 千円で、前年度に比べ 2 億 2,683 万 9 千円 (49.4%) 増加した。

款別歳入の状況は第 6 表のとおりである。

第6表 款別歳入の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度		対前年度	
	調定額	収入済額 (A)	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額 構成比率	収入済額 (B)	収入済額 構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額増減率 (C)/(B)
市 税	7,674,595	7,627,791	4,032	42,772	26.0	7,270,150	24.6	357,641	4.9
地方譲与税	266,227	266,227	0	0	0.9	265,399	0.9	828	0.3
利 子 割 交 付 金	1,132	1,132	0	0	0.0	1,574	0.0	△ 442	△ 28.1
配 当 割 交 付 金	26,065	26,065	0	0	0.1	22,816	0.1	3,249	14.2
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	28,075	28,075	0	0	0.1	15,919	0.1	12,156	76.4
法 人 事 業 税 交 付 金	93,827	93,827	0	0	0.3	95,182	0.3	△ 1,355	△ 1.4
地方消費税 交 付 金	1,039,970	1,039,970	0	0	3.6	1,056,309	3.6	△ 16,339	△ 1.5
ゴ ル フ 場 利用税交付金	6,704	6,704	0	0	0.0	7,161	0.0	△ 457	△ 6.4
環 境 性 能 割 交 付 金	18,399	18,399	0	0	0.1	16,510	0.1	1,889	11.4
地 方 特 例 交 付 金	29,401	29,401	0	0	0.1	27,755	0.1	1,646	5.9
地方交付税	8,593,763	8,593,763	0	0	29.3	8,769,030	29.7	△ 175,267	△ 2.0
交通安全対策 特別交付金	3,822	3,822	0	0	0.0	4,065	0.0	△ 243	△ 6.0
分 担 金 及 び 負 担 金	81,376	75,847	0	5,529	0.3	75,797	0.3	50	0.1
使用料及び 手 数 料	283,048	277,653	1	5,394	0.9	274,133	0.9	3,520	1.3
国庫支出金	3,289,724	3,097,400	0	192,324	10.6	3,440,481	11.7	△ 343,081	△ 10.0
県 支 出 金	2,152,182	1,718,045	0	434,137	5.9	1,954,696	6.6	△ 236,651	△ 12.1
財 産 収 入	106,602	104,983	0	1,619	0.4	117,668	0.4	△ 12,685	△ 10.8
寄 附 金	388,771	388,771	0	0	1.3	254,695	0.9	134,076	52.6
繰 入 金	1,233,737	1,233,737	0	0	4.2	741,727	2.5	492,010	66.3
繰 越 金	2,369,702	2,369,702	0	0	8.1	2,202,241	7.5	167,461	7.6
諸 収 入	586,747	582,786	0	3,961	2.0	781,684	2.6	△ 198,898	△ 25.4
市 債	1,712,200	1,712,200	0	0	5.8	2,102,100	7.1	△ 389,900	△ 18.5
自動車取得 税 交 付 金	2,065	2,065	0	0	0.0	136	0.0	1,929	1,418.4
合 計	29,988,134	29,298,365	4,033	685,736	100.0	29,497,228	100.0	△ 198,863	△ 0.7

収入済額 292 億 9,836 万 5 千円の主なものは、地方交付税 85 億 9,376 万 3 千円（構成比率 29.3%）、市税 76 億 2,779 万 1 千円（構成比率 26.0%）、国庫支出金 30 億 9,740 万円（構成比率 10.6%）である。前年度に比べ増加した主なものは、繰入金 4 億 9,201 万円（66.3%）、市税 3 億 5,764 万 1 千円（4.9%）、繰越金 1 億 6,746 万 1 千円（7.6%）であり、減少した主なものは、市債 3 億 8,990 万円（18.5%）、国庫支出金 3 億 4,308 万 1 千円（10.0%）、県支出金 2 億 3,665 万 1 千円（12.1%）である。

不納欠損額 403 万 3 千円の内訳は、市税 403 万 2 千円、使用料及び手数料 1 千円である。

収入未済額 6 億 8,573 万 6 千円の主なものは、県支出金 4 億 3,413 万 7 千円、国庫支出金 1 億 9,232 万 4 千円である。

自主財源・依存財源別収入の状況は第7表のとおりである。

○自主財源とは、市が自らの権能に基づき自主的に収入するものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。地方自治における行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となる。

○依存財源とは、国や県の意思決定に基づき収入されるものであり、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債及び各種交付金をいう。

第7表 自主財源・依存財源別収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度	
		収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	収入済額増減額 (A)-(B)=(C)	収入済額 増減率 (C)/(B)
自主財源	市 税	7,627,791	26.0	7,270,150	24.6	357,641	4.9
	分 担 金 及 び 金	75,847	0.3	75,797	0.3	50	0.1
	使 用 料 及 び 料	277,653	0.9	274,133	0.9	3,520	1.3
	財 産 収 入	104,983	0.4	117,668	0.4	△ 12,685	△ 10.8
	寄 附 金	388,771	1.3	254,695	0.9	134,076	52.6
	繰 入 金	1,233,737	4.2	741,727	2.5	492,010	66.3
	繰 越 金	2,369,702	8.1	2,202,241	7.5	167,461	7.6
	諸 収 入	582,786	2.0	781,684	2.6	△ 198,898	△ 25.4
	計	12,661,270	43.2	11,718,095	39.7	943,175	8.0
依存財源	地 方 譲 与 税	266,227	0.9	265,399	0.9	828	0.3
	利 子 割 交 付 金	1,132	0.0	1,574	0.0	△ 442	△ 28.1
	配 当 割 交 付 金	26,065	0.1	22,816	0.1	3,249	14.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,075	0.1	15,919	0.1	12,156	76.4
	法 人 事 業 税 金 交 付 金	93,827	0.3	95,182	0.3	△ 1,355	△ 1.4
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,970	3.6	1,056,309	3.6	△ 16,339	△ 1.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	6,704	0.0	7,161	0.0	△ 457	△ 6.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	18,399	0.1	16,510	0.1	1,889	11.4
	地 方 特 例 交 付 金	29,401	0.1	27,755	0.1	1,646	5.9
	地 方 交 付 税	8,593,763	29.3	8,769,030	29.7	△ 175,267	△ 2.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,822	0.0	4,065	0.0	△ 243	△ 6.0
	国 庫 支 出 金	3,097,400	10.6	3,440,481	11.7	△ 343,081	△ 10.0
	県 支 出 金	1,718,045	5.9	1,954,696	6.6	△ 236,651	△ 12.1
	市 債	1,712,200	5.8	2,102,100	7.1	△ 389,900	△ 18.5
	自動車取得税交付金	2,065	0.0	136	0.0	1,929	1,418.4
	計	16,637,095	56.8	17,779,133	60.3	△ 1,142,038	△ 6.4
合 計		29,298,365	100.0	29,497,228	100.0	△ 198,863	△ 0.7

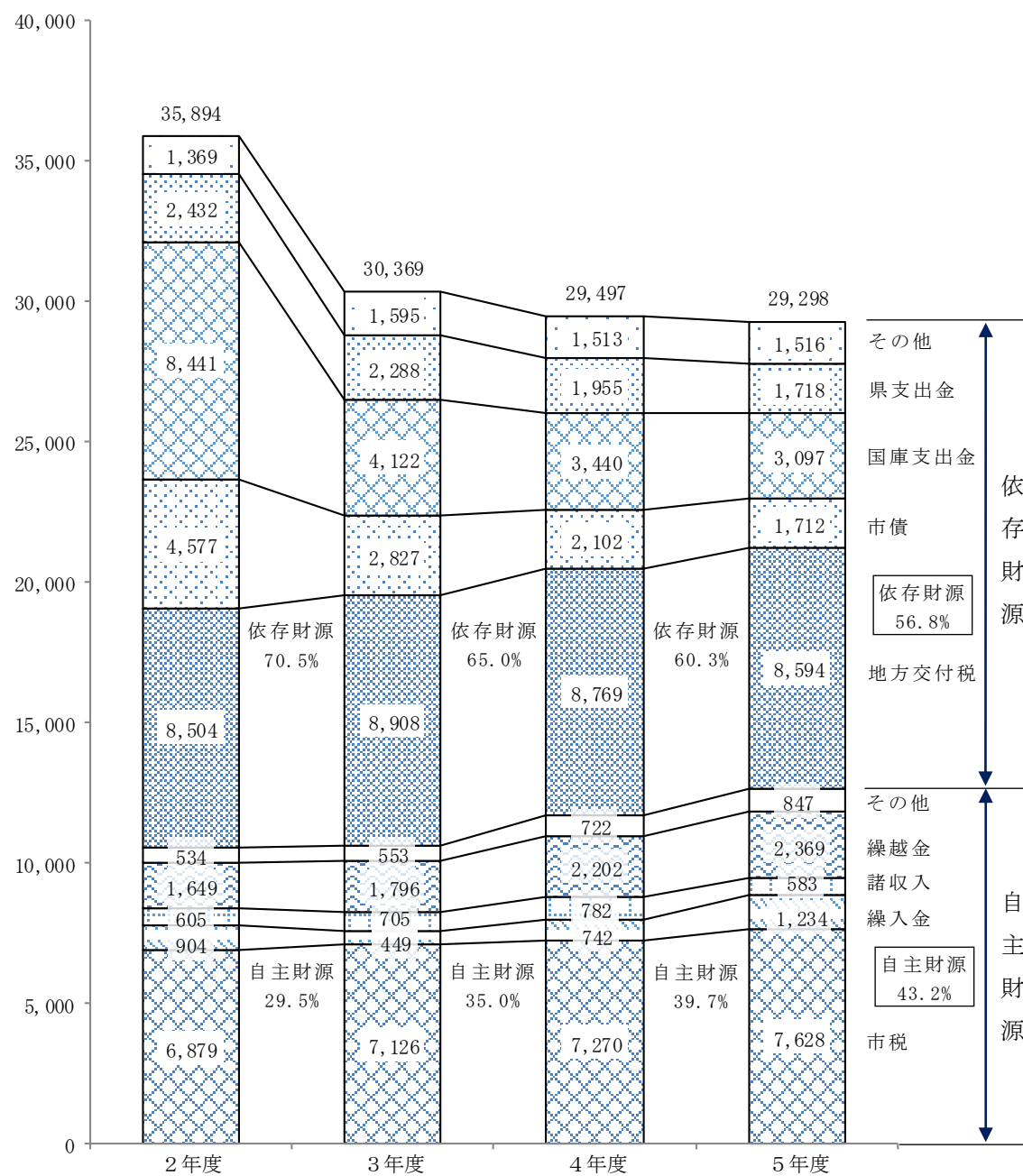
自主財源は126億6,127万円で、前年度に比べ9億4,317万5千円(8.0%)増加した。依存財源は166億3,709万5千円で、前年度に比べ11億4,203万8千円(6.4%)減少した。

歳入総額に対する自主財源の構成比率は43.2%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇した。

過去4年間の自主財源・依存財源別収入済額の推移は図7のとおりである。

図7 自主財源・依存財源別収入済額の推移

(百万円)



(イ) 款別決算状況

1 款 市税

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	6,917,935,000	7,674,594,461	7,627,790,785	4,032,090	42,771,586	110.3	99.4
4 年度	6,769,013,000	7,313,259,518	7,270,149,951	2,334,526	40,775,041	107.4	99.4
対前年度	増減額	148,922,000	361,334,943	357,640,834	1,697,564	1,996,545	-
	増減率	2.2	4.9	4.9	72.7	4.9	-

収入済額は 76 億 2,779 万 785 円で、前年度に比べ 3 億 5,764 万 834 円 (4.9％) 増加した。

不納欠損額は 403 万 2,090 円で、前年度に比べ 169 万 7,564 円 (72.7％) 増加した。

収入未済額は 4,277 万 1,586 円で、前年度に比べ 199 万 6,545 円 (4.9％) 増加した。

第 8 表 税目別収入済額

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	収入済額増減額	増減率
1 市 民 税	2,291,003,455	30.0	2,254,428,497	31.0	36,574,958	1.6
個 人	1,863,775,471	24.4	1,820,991,097	25.0	42,784,374	2.3
法 人	427,227,984	5.6	433,437,400	6.0	△ 6,209,416	△ 1.4
2 固 定 資 産 税	4,628,257,744	60.7	4,306,839,000	59.2	321,418,744	7.5
3 軽自動車税	167,194,172	2.2	166,004,293	2.3	1,189,879	0.7
4 市たばこ税	300,094,802	3.9	301,798,211	4.2	△ 1,703,409	△ 0.6
5 鉱 産 税	6,754,200	0.1	7,880,000	0.1	△ 1,125,800	△ 14.3
6 入 湯 税	20,515,400	0.3	20,959,050	0.3	△ 443,650	△ 2.1
7 都市計画税	213,971,012	2.8	212,240,900	2.9	1,730,112	0.8
合 計	7,627,790,785	100.0	7,270,149,951	100.0	357,640,834	4.9

収入済額 76 億 2,779 万 785 円の主なものは、固定資産税 46 億 2,825 万 7,744 円 (構成比率 60.7％)、市民税 22 億 9,100 万 3,455 円 (構成比率 30.0％) である。前年度に比べ増加した主なものは、固定資産税 3 億 2,141 万 8,744 円 (7.5％)、個人市民税 4,278 万 4,374 円 (2.3％) である。固定資産税の増加は、発電所の新設による設備投資に係る償却資産の増加によるもので、個人市民税の増加は、所得割の増加によるものである。

第9表 市税の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
市 民 税	2,308,077,814	2,291,003,455	1,003,680	16,070,679	99.3	99.3	99.2
個 人	1,880,417,114	1,863,775,471	1,003,680	15,637,963	99.1	99.1	99.1
現年課税分	1,865,280,196	1,858,417,057	0	6,863,139	99.6	99.6	99.7
滞納繰越分	15,136,918	5,358,414	1,003,680	8,774,824	35.4	39.4	40.7
法 人	427,660,700	427,227,984	0	432,716	99.9	99.9	100.0
現年課税分	427,274,400	426,970,642	0	303,758	99.9	99.9	100.0
滞納繰越分	386,300	257,342	0	128,958	66.6	0.0	100.0
固 定 資 産 税	4,653,974,488	4,628,257,744	2,636,822	23,079,922	99.4	99.5	99.5
固定資産税	4,640,289,888	4,614,573,144	2,636,822	23,079,922	99.4	99.5	99.4
現年課税分	4,618,588,800	4,610,691,645	0	7,897,155	99.8	99.8	99.8
滞納繰越分	21,701,088	3,881,499	2,636,822	15,182,767	17.9	23.1	79.2
交 付 金	13,684,600	13,684,600	0	0	100.0	100.0	100.0
軽 自 動 車 税	168,699,697	167,194,172	23,400	1,482,125	99.1	99.1	99.0
環境性能割	13,113,000	13,113,000	0	0	100.0	100.0	100.0
種 別 割	155,586,697	154,081,172	23,400	1,482,125	99.0	99.1	99.0
現年課税分	154,334,300	153,721,400	0	612,900	99.6	99.7	99.7
滞納繰越分	1,252,397	359,772	23,400	869,225	28.7	25.9	38.4
市 た ば こ 税	300,094,802	300,094,802	0	0	100.0	100.0	100.0
鈳 産 税	6,754,200	6,754,200	0	0	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	20,515,400	20,515,400	0	0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	216,478,060	213,971,012	368,188	2,138,860	98.8	99.0	99.1
現年課税分	214,424,200	213,577,400	0	846,800	99.6	99.6	99.7
滞納繰越分	2,053,860	393,612	368,188	1,292,060	19.2	18.2	42.3
合 計	7,674,594,461	7,627,790,785	4,032,090	42,771,586	99.4	99.4	99.4

市税全体の収納率は 99.4%で、前年度に比べ増減はなかった。このうち、収入済額の構成比率が高い固定資産税の収納率は99.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下し、市民税の収納率は 99.3%で前年度に比べ増減はなかった。

不納欠損額 403 万 2,090 円の内訳は、固定資産税 263 万 6,822 円、市民税 100 万 3,680 円、都市計画税 36 万 8,188 円、軽自動車税 2 万 3,400 円である。不納欠損処分の状況は第10表のとおりであり、地方税法第15条の7第4項、第15条の7第5項又は第18条第1項の規定に基づき行われた。

収入未済額 4,277 万 1,586 円の主なものは、固定資産税 2,307 万 9,922 円、個人市民税 1,563 万 7,963 円である。

第10表 不納欠損処分の状況

(単位：人・円)

区 分	地方税法第15条の7第4項 (3年経過による消滅)		地方税法第15条の7第5項 (直ちに消滅)		地方税法第18条第1項 (時効消滅)		計	
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額
個人市民税	0	0	7	420,032	5	583,648	12	1,003,680
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	2	48,600	12	2,588,222	14	2,636,822
軽自動車税	1	7,200	0	0	2	16,200	3	23,400
都市計画税	0	0	1	2,588	4	365,600	5	368,188
計 (実人員)	1	7,200	10	471,220	23	3,553,670	34 (27)	4,032,090

2 款 地方譲与税

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度	246,000,000	266,227,444	266,227,444	0	0	108.2	100.0
4 年度	246,000,000	265,398,611	265,398,611	0	0	107.9	100.0
対前年度	増減額	0	828,833	828,833	0	0	－
	増減率	0.0	0.3	0.3	－	－	－

収入済額は 2 億 6,622 万 7,444 円で、前年度に比べ 82 万 8,833 円 (0.3%) 増加した。

3 款 利子割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度	2,000,000	1,132,000	1,132,000	0	0	56.6	100.0
4 年度	3,000,000	1,574,000	1,574,000	0	0	52.5	100.0
対前年度	増減額	△ 1,000,000	△ 442,000	△ 442,000	0	0	－
	増減率	△ 33.3	△ 28.1	△ 28.1	－	－	－

収入済額は 113 万 2,000 円で、前年度に比べ 44 万 2,000 円 (28.1%) 減少した。

4 款 配当割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度	20,000,000	26,065,000	26,065,000	0	0	130.3	100.0
4 年度	15,000,000	22,816,000	22,816,000	0	0	152.1	100.0
対前年度	増減額	5,000,000	3,249,000	3,249,000	0	0	－
	増減率	33.3	14.2	14.2	－	－	－

収入済額は 2,606 万 5,000 円で、前年度に比べ 324 万 9,000 円 (14.2%) 増加した。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度	10,000,000	28,075,000	28,075,000	0	0	280.8	100.0
4 年度	10,000,000	15,919,000	15,919,000	0	0	159.2	100.0
対前年度	増減額	0	12,156,000	12,156,000	0	0	－
	増減率	0.0	76.4	76.4	－	－	－

収入済額は 2,807 万 5,000 円で、前年度に比べ 1,215 万 6,000 円 (76.4%) 増加した。

6 款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

						（単位：円／％）		
区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度		70,000,000	93,827,000	93,827,000	0	0	134.0	100.0
4 年度		60,000,000	95,182,000	95,182,000	0	0	158.6	100.0
対前年度	増減額	10,000,000	△ 1,355,000	△ 1,355,000	0	0	－	－
	増減率	16.7	△ 1.4	△ 1.4	－	－	－	－

収入済額は 9,382 万 7,000 円で、前年度に比べ 135 万 5,000 円 (1.4%) 減少した。

7 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度		1,020,000,000	1,039,970,000	1,039,970,000	0	0	102.0	100.0
4 年度		1,010,000,000	1,056,309,000	1,056,309,000	0	0	104.6	100.0
対前 年度	増減額	10,000,000	△ 16,339,000	△ 16,339,000	0	0	-	-
	増減率	1.0	△ 1.5	△ 1.5	-	-	-	-

収入済額は 10 億 3,997 万円で、前年度に比べ 1,633 万 9,000 円 (1.5%) 減少した。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度		6,000,000	6,704,320	6,704,320	0	0	111.7	100.0
4 年度		6,000,000	7,161,387	7,161,387	0	0	119.4	100.0
対前 年度	増減額	0	△ 457,067	△ 457,067	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 6.4	△ 6.4	-	-	-	-

収入済額は 670 万 4,320 円で、前年度に比べ 45 万 7,067 円 (6.4%) 減少した。

9 款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C) / (A)	対調定 (C) / (B)
5 年度		15, 000, 000	18, 399, 000	18, 399, 000	0	0	122. 7	100. 0
4 年度		15, 000, 000	16, 510, 000	16, 510, 000	0	0	110. 1	100. 0
対前年度	増減額	0	1, 889, 000	1, 889, 000	0	0	－	－
	増減率	0. 0	11. 4	11. 4	－	－	－	－

収入済額は 1,839 万 9,000 円で、前年度に比べ 188 万 9,000 円 (11.4%) 増加した。

10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	20,000,000	29,401,000	29,401,000	0	0	147.0	100.0
4年度	20,000,000	27,755,000	27,755,000	0	0	138.8	100.0
対前年度	増減額	0	1,646,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	5.9	-	-	-	-

収入済額は 2,940 万 1,000 円で、前年度に比べ 164 万 6,000 円 (5.9%) 増加した。

11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	8,585,944,000	8,593,763,000	8,593,763,000	0	0	100.1	100.0
4年度	8,760,305,000	8,769,030,000	8,769,030,000	0	0	100.1	100.0
対前年度	増減額	△ 174,361,000	△ 175,267,000	0	0	-	-
	増減率	△ 2.0	△ 2.0	-	-	-	-

収入済額は 85 億 9,376 万 3,000 円で、前年度に比べ 1 億 7,526 万 7,000 円 (2.0%) 減少した。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	4,000,000	3,822,000	3,822,000	0	0	95.6	100.0
4年度	4,000,000	4,065,000	4,065,000	0	0	101.6	100.0
対前年度	増減額	0	△ 243,000	0	0	-	-
	増減率	0.0	△ 6.0	-	-	-	-

収入済額は 382 万 2,000 円で、前年度に比べ 24 万 3,000 円 (6.0%) 減少した。

13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	89,130,000	81,376,233	75,846,763	0	5,529,470	85.1	93.2
4年度	92,225,000	84,785,594	75,797,124	0	8,988,470	82.2	89.4
対前年度	増減額	△ 3,095,000	△ 3,409,361	0	△ 3,459,000	-	-
	増減率	△ 3.4	△ 4.0	-	△ 38.5	-	-

収入済額は 7,584 万 6,763 円で、前年度に比べ 4 万 9,639 円 (0.1%) 増加した。

収入未済額は 552 万 9,470 円で、内訳は分担金 386 万 3,000 円、負担金 166 万 6,470 円である。主に翌年度へ繰り越した事業に関するものであり、その他の状況は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
保育所入所児童保育料	50,488,100	48,821,630	0	1,666,470	96.7	96.8	97.0

14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	284,572,000	283,048,360	277,653,430	980	5,393,950	97.6	98.1
4年度	271,195,000	279,624,991	274,132,865	29,070	5,463,056	101.1	98.0
対前年度 増減額	13,377,000	3,423,369	3,520,565	△ 28,090	△ 69,106	-	-
増減率	4.9	1.2	1.3	△ 96.6	△ 1.3	-	-

収入済額は 2 億 7,765 万 3,430 円で、前年度に比べ 352 万 565 円 (1.3%) 増加した。

不納欠損額は 980 円で、し尿くみ取り手数料である。不納欠損処分の人数は 1 人で、地方自治法第 236 条第 1 項の規定に基づき行われた。

収入未済額は 539 万 3,950 円で、内訳は使用料 509 万 3,622 円、手数料 30 万 328 円であり、詳細は次表のとおりである。

不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
市営住宅家賃及び駐車場使用料	86,889,215	82,601,733	0	4,287,482	95.1	95.3	95.2
幼稚園使用料	754,640	0	0	754,640	0.0	0.0	0.0
し尿くみ取り手数料	12,558,960	12,257,652	980	300,328	97.6	97.0	96.3
へき地保育所使用料	51,500	0	0	51,500	0.0	71.0	84.9

15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	3,559,912,000	3,289,724,061	3,097,399,671	0	192,324,390	87.0	94.2
4年度	3,875,616,000	3,592,940,483	3,440,480,711	0	152,459,772	88.8	95.8
対前年度 増減額	△ 315,704,000	△ 303,216,422	△ 343,081,040	0	39,864,618	-	-
増減率	△ 8.1	△ 8.4	△ 10.0	-	26.1	-	-

収入済額は 30 億 9,739 万 9,671 円で、前年度に比べ 3 億 4,308 万 1,040 円 (10.0%) 減少した。

収入未済額は 1 億 9,232 万 4,390 円で、内訳は国庫負担金 1,189 万 1,290

円、負担金 1 億 8,043 万 3,100 円であり、翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	2,304,560,000	2,152,182,300	1,718,044,944	0	434,137,356	74.5	79.8
4年度	2,302,680,000	2,199,533,076	1,954,695,684	0	244,837,392	84.9	88.9
対前年度 増減額	1,880,000	△ 47,350,776	△ 236,650,740	0	189,299,964	-	-
増減率	0.1	△ 2.2	△ 12.1	-	77.3	-	-

収入済額は 17 億 1,804 万 4,944 円で、前年度に比べ 2 億 3,665 万 740 円 (12.1%) 減少した。

収入未済額は 4 億 3,413 万 7,356 円で、内訳は県補助金 1 億 7,489 万 8,356 円、県委託金 2 億 5,923 万 9,000 円であり、主に翌年度へ繰り越した事業に関するものである。

17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	101,744,000	106,601,555	104,982,695	0	1,618,860	103.2	98.5
4年度	109,120,000	119,864,855	117,668,275	0	2,196,580	107.8	98.2
対前年度 増減額	△ 7,376,000	△ 13,263,300	△ 12,685,580	0	△ 577,720	-	-
増減率	△ 6.8	△ 11.1	△ 10.8	-	△ 26.3	-	-

収入済額は 1 億 498 万 2,695 円で、前年度に比べ 1,268 万 5,580 円 (10.8%) 減少した。

収入未済額は 161 万 8,860 円で財産運用収入であり、内訳は次表のとおりである。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
自動車置場貸付料	12,267,800	11,381,377	0	886,423	92.8	93.2	94.2
一般土地貸付料	47,664,474	46,932,037	0	732,437	98.5	99.2	99.0

18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	406,101,000	388,770,549	388,770,549	0	0	95.7	100.0
4年度	253,201,000	254,695,159	254,695,159	0	0	100.6	100.0
対前年度	増減額	152,900,000	134,075,390	134,075,390	0	0	-
	増減率	60.4	52.6	52.6	-	-	-

収入済額は3億8,877万549円で、前年度に比べ1億3,407万5,390円(52.6%)増加した。

19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	1,307,622,000	1,233,737,229	1,233,737,229	0	0	94.3	100.0
4年度	795,400,000	741,727,456	741,727,456	0	0	93.3	100.0
対前年度	増減額	512,222,000	492,009,773	492,009,773	0	0	-
	増減率	64.4	66.3	66.3	-	-	-

収入済額は12億3,373万7,229円で、前年度に比べ4億9,200万9,773円(66.3%)増加した。

20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	2,239,185,000	2,369,701,799	2,369,701,799	0	0	105.8	100.0
4年度	2,193,503,000	2,202,240,675	2,202,240,675	0	0	100.4	100.0
対前年度	増減額	45,682,000	167,461,124	167,461,124	0	0	-
	増減率	2.1	7.6	7.6	-	-	-

収入済額は23億6,970万1,799円で、前年度に比べ1億6,746万1,124円(7.6%)増加した。

21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度	581,054,000	586,747,083	582,786,649	0	3,960,434	100.3	99.3
4年度	807,531,000	785,861,128	781,684,029	0	4,177,099	96.8	99.5
対前年度	増減額	△ 226,477,000	△ 199,114,045	△ 198,897,380	0	△ 216,665	-
	増減率	△ 28.0	△ 25.3	△ 25.4	-	△ 5.2	-

収入済額は5億8,278万6,649円で、前年度に比べ1億9,889万7,380円(25.4%)減少した。

収入未済額は 396 万 434 円で雑入であり、主なものは次表のとおりである。

主な収入未済額の状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
行政代執行費用徴収金	2,581,700	0	0	2,581,700	0.0	0.0	0.0
生活保護費返還金	4,163,365	3,377,216	0	786,149	81.1	47.6	84.4
通院等支援サービス事業委託料返納金	211,480	0	0	211,480	0.0	0.0	0.0
一時保育事業保育料	1,774,200	1,643,300	0	130,900	92.6	93.6	93.6
学校給食納付金	164,717,209	164,587,909	0	129,300	99.9	99.9	99.9

22款 市債

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度		2,475,100,000	1,712,200,000	1,712,200,000	0	0	69.2	100.0
4年度		2,643,700,000	2,102,100,000	2,102,100,000	0	0	79.5	100.0
対前年度	増減額	△ 168,600,000	△ 389,900,000	△ 389,900,000	0	0	-	-
	増減率	△ 6.4	△ 18.5	△ 18.5	-	-	-	-

収入済額は 17 億 1,220 万円で、前年度に比べ 3 億 8,990 万円（18.5％）減少した。

23款 自動車取得税交付金

(単位：円・％)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5年度		0	2,065,000	2,065,000	0	0	-	100.0
4年度		0	136,000	136,000	0	0	-	100.0
対前年度	増減額	0	1,929,000	1,929,000	0	0	-	-
	増減率	-	1,418.4	1,418.4	-	-	-	-

収入済額は 206 万 5,000 円である。

イ 歳出

(7) 概要

第11表 歳出総括表

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度		30,265,859	27,059,862	1,291,351	1,914,646	89.4
4 年 度		30,262,489	27,127,526	900,346	2,234,617	89.6
対前年度	増減額	3,370	△ 67,664	391,005	△ 319,971	-
	増減率	0.0	△ 0.2	43.4	△ 14.3	-

支出済額は270億5,986万2千円で、予算現額に対する割合は89.4%となり、前年度に比べ6,766万4千円(0.2%)減少した。

翌年度繰越額は12億9,135万1千円で、前年度に比べ3億9,100万5千円(43.4%)増加した。

第12表 款別歳出の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度					令和4年度		対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 構成比率	支出済額 (C)	支出済額 構成比率	支出済額増減額 (B)-(C)=(D)	支出済額増減率 (D)/(C)
議 会 費	175,432	167,241	0	8,191	0.6	168,979	0.6	△ 1,738	△ 1.0
総 務 費	4,183,044	3,925,205	25,036	232,803	14.5	3,623,113	13.3	302,092	8.3
民 生 費	7,067,622	6,575,466	77,662	414,494	24.3	6,183,848	22.8	391,618	6.3
衛 生 費	2,426,204	2,214,076	25,289	186,839	8.2	2,785,721	10.3	△ 571,645	△ 20.5
労 働 費	102,568	97,257	0	5,311	0.4	87,918	0.3	9,339	10.6
農林水産業費	1,679,355	1,359,511	156,651	163,193	5.0	1,371,350	5.0	△ 11,839	△ 0.9
商 工 費	960,605	805,997	36,983	117,625	3.0	1,106,642	4.1	△ 300,645	△ 27.2
土 木 費	3,811,949	3,300,081	280,518	231,350	12.2	3,035,076	11.2	265,005	8.7
消 防 費	1,041,660	1,008,740	0	32,920	3.7	1,032,936	3.8	△ 24,196	△ 2.3
教 育 費	2,844,574	2,492,498	92,247	259,829	9.2	2,734,762	10.1	△ 242,264	△ 8.9
災害復旧費	1,197,492	385,918	596,965	214,609	1.4	207,758	0.8	178,160	85.8
公 債 費	4,766,859	4,727,872	0	38,987	17.5	4,711,054	17.4	16,818	0.4
諸 支 出 金	1	0	0	1	0.0	78,369	0.3	△ 78,369	皆減
予 備 費	8,494	0	0	8,494	0.0	0	0.0	0	-
合 計	30,265,859	27,059,862	1,291,351	1,914,646	100.0	27,127,526	100.0	△ 67,664	△ 0.2

支出済額270億5,986万2千円の主なものは、民生費65億7,546万6千円(構成比率24.3%)、公債費47億2,787万2千円(構成比率17.5%)、総務費39億2,520万5千円(構成比率14.5%)、土木費33億8万1千円(構成比率12.2%)である。前年度に比べ増加した主なものは、民生費3億9,161万8千円、総務費3億209万2千円、土木費2億6,500万5千円であり、減少した主なものは、衛生費5億7,164万5千円、商工費3億64万5千円、教育費2億4,226万4千円である。

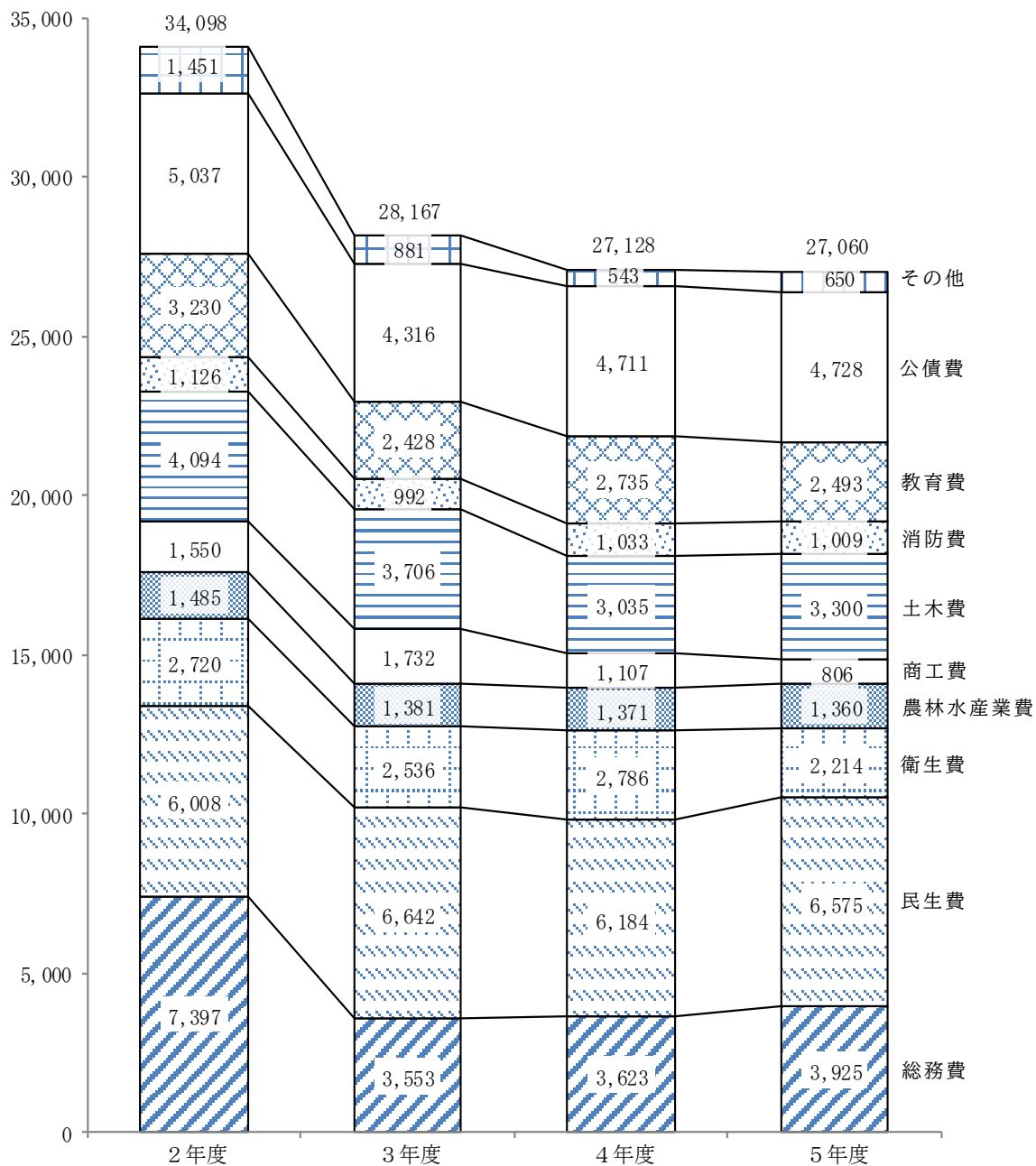
翌年度繰越額12億9,135万1千円の内訳は、繰越明許費繰越額12億3,866万3千円、事故繰越し繰越額5,268万8千円で、主なものは災害復旧費5億9,696万5千円、土木費2億8,051万8千円、農林水産業費1億5,665万1

千円である。

過去4年間の款別支出済額の推移は図8のとおりである。

図8 款別支出済額の推移

(百万円)



(イ) 款別決算状況

1 款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年度	175,432,000	167,240,918	0	8,191,082	95.3
4 年度	175,924,000	168,979,241	0	6,944,759	96.1
対前年度 増減額	△ 492,000	△ 1,738,323	0	1,246,323	-
増減率	△ 0.3	△ 1.0	-	17.9	-

支出済額は 1 億 6,724 万 918 円で、前年度に比べ 173 万 8,323 円 (1.0%) 減少した。

2 款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年度	4,183,044,000	3,925,204,808	25,036,000	232,803,192	93.8
4 年度	3,778,320,000	3,623,113,344	28,840,000	126,366,656	95.9
対前年度 増減額	404,724,000	302,091,464	△ 3,804,000	106,436,536	-
増減率	10.7	8.3	△ 13.2	84.2	-

支出済額は 39 億 2,520 万 4,808 円で、前年度に比べ 3 億 209 万 1,464 円 (8.3%) 増加した。

翌年度繰越額は 2,503 万 6,000 円で、戸籍住民基本台帳費 1,352 万 9,000 円、総務管理費 1,150 万 7,000 円である。

3 款 民生費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年度	7,067,622,000	6,575,465,965	77,662,000	414,494,035	93.0
4 年度	6,730,806,000	6,183,848,250	4,827,000	542,130,750	91.9
対前年度 増減額	336,816,000	391,617,715	72,835,000	△ 127,636,715	-
増減率	5.0	6.3	1,508.9	△ 23.5	-

支出済額は 65 億 7,546 万 5,965 円で、前年度に比べ 3 億 9,161 万 7,715 円 (6.3%) 増加した。

翌年度繰越額は 7,766 万 2,000 円で、災害救助費 4,326 万 4,000 円、社会福祉費 3,119 万円、児童福祉費 320 万 8,000 円である。

4 款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年度	2,426,204,000	2,214,076,038	25,289,000	186,838,962	91.3
4 年度	3,065,862,000	2,785,720,764	0	280,141,236	90.9
対前年度 増減額	△ 639,658,000	△ 571,644,726	25,289,000	△ 93,302,274	-
増減率	△ 20.9	△ 20.5	皆増	△ 33.3	-

支出済額は 22 億 1,407 万 6,038 円で、前年度に比べ 5 億 7,164 万 4,726 円 (20.5%) 減少した。

翌年度繰越額は 2,528 万 9,000 円で、保健衛生費 1,028 万 9,000 円、清掃費 1,500 万円である。

5 款 労働費

(単位：円・%)

（単位：円／％）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年 度		102,568,000	97,257,510	0	5,310,490	94.8
4 年 度		98,360,000	87,918,022	0	10,441,978	89.4
対 前 年 度	増減額	4,208,000	9,339,488	0	△ 5,131,488	-
	増減率	4.3	10.6	-	△ 49.1	-

支出済額は 9,725 万 7,510 円で、前年度に比べ 933 万 9,488 円 (10.6%) 増加した。

6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

(単位：千円)						
区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年 度		1,679,355,000	1,359,510,917	156,651,000	163,193,083	81.0
4 年 度		1,699,415,000	1,371,350,023	250,394,000	77,670,977	80.7
対前年度	増減額	△ 20,060,000	△ 11,839,106	△ 93,743,000	85,522,106	-
	増減率	△ 1.2	△ 0.9	△ 37.4	110.1	-

支出済額は 13 億 5,951 万 917 円で、前年度に比べ 1,183 万 9,106 円 (0.9%) 減少した。

翌年度繰越額は 1 億 5,665 万 1,000 円で、内訳は農業費 1 億 4,236 万 5,000 円、林業費 872 万 3,000 円、水産業費 556 万 3,000 円である。

7 款 商工費

(単位：円・%)

(単位：千円)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年 度		960,605,000	805,996,740	36,983,000	117,625,260	83.9
4 年 度		1,379,818,000	1,106,641,412	26,354,000	246,822,588	80.2
対 前 年 度	増減額	△ 419,213,000	△ 300,644,672	10,629,000	△ 129,197,328	-
	増減率	△ 30.4	△ 27.2	40.3	△ 52.3	-

支出済額は 8 億 599 万 6,740 円で、前年度に比べ 3 億 64 万 4,672 円 (27.2%) 減少した。

翌年度繰越額は 3,698 万 3,000 円で商工費である。

8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5年度	3,811,949,000	3,300,080,981	280,518,000	231,350,019	86.6
4年度	3,820,073,000	3,035,075,899	326,152,000	458,845,101	79.5
対前年度 増減額	△ 8,124,000	265,005,082	△ 45,634,000	△ 227,495,082	-
増減率	△ 0.2	8.7	△ 14.0	△ 49.6	-

支出済額は33億8万981円で、前年度に比べ2億6,500万5,082円(8.7%)増加した。

翌年度繰越額は2億8,051万8,000円で、主なものは道路橋りょう費2億142万8,000円、住宅費3,821万5,000円、都市計画費3,687万5,000円である。

9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5年度	1,041,660,000	1,008,740,307	0	32,919,693	96.8
4年度	1,063,635,000	1,032,935,567	3,400,000	27,299,433	97.1
対前年度 増減額	△ 21,975,000	△ 24,195,260	△ 3,400,000	5,620,260	-
増減率	△ 2.1	△ 2.3	皆減	20.6	-

支出済額は10億874万307円で、前年度に比べ2,419万5,260円(2.3%)減少した。

10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5年度	2,844,574,000	2,492,497,977	92,247,000	259,829,023	87.6
4年度	3,025,616,000	2,734,762,121	64,842,000	226,011,879	90.4
対前年度 増減額	△ 181,042,000	△ 242,264,144	27,405,000	33,817,144	-
増減率	△ 6.0	△ 8.9	42.3	15.0	-

支出済額は24億9,249万7,977円で、前年度に比べ2億4,226万4,144円(8.9%)減少した。

翌年度繰越額は9,224万7,000円で、内訳は中学校費3,908万2,000円、小学校費3,196万5,000円、社会体育費2,120万円である。

11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5年度	1,197,492,000	385,918,279	596,965,000	214,608,721	32.2
4年度	590,804,000	207,758,118	195,537,000	187,508,882	35.2
対前年度 増減額	606,688,000	178,160,161	401,428,000	27,099,839	-
増減率	102.7	85.8	205.3	14.5	-

支出済額は3億8,591万8,279円で、前年度に比べ1億7,816万161円

(85.8%) 増加した。

翌年度繰越額は 5 億 9,696 万 5,000 円で、主なものは農林水産業施設災害復旧費 5 億 4,218 万 9,000 円、公共土木施設災害復旧費 3,600 万円、教育施設災害復旧費 1,477 万 6,000 円である。

12款 公債費

(単位：円・%)

（単位：千円）						
区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
5 年 度		4,766,859,000	4,727,872,203	0	38,986,797	99.2
4 年 度		4,734,522,000	4,711,054,405	0	23,467,595	99.5
対前年度	増減額	32,337,000	16,817,798	0	15,519,202	-
	増減率	0.7	0.4	-	66.1	-

支出済額は 47 億 2,787 万 2,203 円で、前年度に比べ 1,681 万 7,798 円 (0.4%) 増加した。

13款 諸支出金

(単位：円・%)

（単位：千円）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
5 年 度		1,000	0	0	1,000	0.0
4 年 度		78,370,000	78,368,962	0	1,038	100.0
対前年度	増減額	△ 78,369,000	△ 78,368,962	0	△ 38	-
	増減率	△ 100.0	皆減	-	△ 3.7	-

当年度の支出はなかった。

14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当初予算額	補正予算額	補正後予算額 (A)	充用額 (B)	予算現額	不用額	充用率 (B)/(A)
5 年度	50,000,000	0	50,000,000	41,506,000	8,494,000	8,494,000	83.0
4 年度	50,000,000	0	50,000,000	29,036,000	20,964,000	20,964,000	58.1
対前年度	増減額	0	0	12,470,000	△ 12,470,000	△ 12,470,000	-
	増減率	0.0	-	0.0	42.9	△ 59.5	-

充用額は 4,150 万 6,000 円で、前年度に比べ 1,247 万円 (42.9%) 増加した。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	事 業 名	充 用 額
民 生 費	災 害 救 助 費	15,856,000
商 工 費	観 光 施 設 管 理 運 営 事 業	1,103,000
	シ ャ ル マ ン 火 打 ス キ ー 場 管 理 運 営 事 業	14,227,000
	長 者 温 泉 ゆ と り 館 運 営 事 業	550,000
土 木 費	公 園 ス ポ ー ツ 施 設 管 理 費	1,000,000
消 防 費	消 防 庁 舎 管 理 費	8,770,000
合 計		41,506,000

(3) 特別会計

特別会計(集合支払特別会計を除く。)の決算額は、歳入 116 億 2,512 万 1 千円、歳出 109 億 6,752 万 7 千円であり、歳入歳出差引額である形式収支額は 6 億 5,759 万 4 千円の黒字となった。

また、各会計において翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は 6 億 5,759 万 4 千円の黒字となった。

ア 概要

第13表 歳入総括表

(単位：千円・%)

(単位：百万円)								
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	
5 年度	11,498,924	11,670,548	11,625,121	2,185	43,242	101.1	99.6	
4 年度	11,292,725	11,859,769	11,806,153	4,535	49,081	104.5	99.5	
対前年度	増減額	206,199	△ 189,221	△ 181,032	△ 2,350	△ 5,839	-	-
	増減率	1.8	△ 1.6	△ 1.5	△ 51.8	△ 11.9	-	-

収入済額は 116 億 2,512 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 101.1%、調定額に対する割合は 99.6%となり、前年度に比べ 1 億 8,103 万 2 千円 (1.5%) 減少した。

不納欠損額は 218 万 5 千円で、前年度に比べ 235 万円 (51.8%) 減少した。

収入未済額は 4,324 万 2 千円で、前年度に比べ 583 万 9 千円 (11.9%) 減少した。

第14表 歳出総括表

(単位：千円・%)

（単位：千円）

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
5 年 度		11,498,924	10,967,527	0	531,397	95.4
4 年 度		11,292,725	10,841,656	0	451,069	96.0
対前年度	増減額	206,199	125,871	0	80,328	-
	増減率	1.8	1.2	-	17.8	-

支出済額は 109 億 6,752 万 7 千円で、予算現額に対する割合は 95.4%となり、前年度に比べ 1 億 2,587 万 1 千円 (1.2%) 増加した。

各会計において翌年度繰越額はなかった。

特別会計と一般会計間の繰入れ及び繰出しの状況は第 15 表のとおりである。

第15表 特別会計の繰入れ・繰出しの状況

(単位：円・％)

会 計 名		一般会計からの繰入金		一般会計への繰出金	
		収入済額	構成比率	支出済額	構成比率
特別会計	国民健康保険事業	283,064,912	14.7	6,720,398	59.2
	国民健康保険診療所	72,311,624	3.8	0	0.0
	後期高齢者医療	731,530,540	38.1	4,622,672	40.8
	介護保険事業	813,343,215	42.3	0	0.0
	有線テレビ事業	21,240,000	1.1	0	0.0
合 計		1,921,490,291	100.0	11,343,070	100.0

イ 会計別決算状況

(7) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 43 億 2,344 万 6 千円、歳出 39 億 4,509 万 9 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 3 億 7,834 万 7 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	4,100,581	4,359,044	4,323,446	1,545	34,053	105.4	99.2
4 年度	3,920,449	4,516,933	4,473,554	3,403	39,976	114.1	99.0
対 前 年 度	増減額	△ 157,889	△ 150,108	△ 1,858	△ 5,923	-	-
	増減率	△ 3.5	△ 3.4	△ 54.6	△ 14.8	-	-

収入済額は 43 億 2,344 万 6 千円で、予算現額に対する割合は 105.4%、調定額に対する割合は 99.2% となり、前年度に比べ 1 億 5,010 万 8 千円 (3.4%) 減少した。

不納欠損額は 154 万 5 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 185 万 8 千円 (54.6%) 減少した。

収入未済額は 3,405 万 3 千円で国民健康保険税であり、前年度に比べ 592 万 3 千円 (14.8%) 減少した。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5年度	4年度	3年度
一 般 被 保 険 者	590,845,409	555,772,788	1,545,346	33,527,275	94.1	93.4	92.7
医療給付費分	389,463,661	367,936,848	881,521	20,645,292	94.5	93.9	93.3
現年課税分	364,924,308	360,025,817	0	4,898,491	98.7	98.2	98.6
滞納繰越分	24,539,353	7,911,031	881,521	15,746,801	32.2	32.6	30.8
後期高齢者支援金分	154,773,799	146,513,165	363,695	7,896,939	94.7	94.0	93.4
現年課税分	145,369,886	143,486,543	0	1,883,343	98.7	98.2	98.5
滞納繰越分	9,403,913	3,026,622	363,695	6,013,596	32.2	32.9	30.1
介護納付金分	46,607,949	41,322,775	300,130	4,985,044	88.7	86.8	85.4
現年課税分	40,965,806	39,803,147	0	1,162,659	97.2	96.5	97.3
滞納繰越分	5,642,143	1,519,628	300,130	3,822,385	26.9	31.1	27.5
退 職 被 保 険 者 等	439,487	2,612	0	436,875	0.6	5.8	3.0
医療給付費分	233,190	1,282	0	231,908	0.5	5.4	2.8
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	233,190	1,282	0	231,908	0.5	5.4	2.8
後期高齢者支援金分	105,962	652	0	105,310	0.6	6.0	3.1
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	105,962	652	0	105,310	0.6	6.0	3.1
介護納付金分	100,335	678	0	99,657	0.7	6.6	3.3
現年課税分	0	0	0	0	-	-	-
滞納繰越分	100,335	678	0	99,657	0.7	6.6	3.3
合 計	591,284,896	555,775,400	1,545,346	33,964,150	94.0	93.3	92.6

なお、不納欠損処分の人数は9人で、地方税法第18条第1項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・％)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度		4,100,581	3,945,099	0	155,482	96.2
4 年 度		3,920,449	3,851,135	0	69,314	98.2
対 前 年 度	増減額	180,132	93,964	0	86,168	-
	増減率	4.6	2.4	-	124.3	-

支出済額は39億4,509万9千円で、予算現額に対する割合は96.2%となり、前年度に比べ9,396万4千円(2.4%)増加した。

(イ) 国民健康保険診療所特別会計

決算額は、歳入 2 億 690 万 4 千円、歳出 2 億 338 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 352 万 4 千円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	218,311	206,904	206,904	0	0	94.8	100.0
4 年度	219,947	208,024	208,024	0	0	94.6	100.0
対 前 年度	増減額	△ 1,636	△ 1,120	0	0	-	-
	増減率	△ 0.7	△ 0.5	-	-	-	-

収入済額は 2 億 690 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 94.8%、調定額に対する割合は 100.0%となり、前年度に比べ 112 万円 (0.5%) 減少した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度		218,311	203,380	0	14,931	93.2
4 年 度		219,947	204,457	0	15,490	93.0
対 前 年度	増減額	△ 1,636	△ 1,077	0	△ 559	-
	増減率	△ 0.7	△ 0.5	-	△ 3.6	-

支出済額は 2 億 338 万円で、予算現額に対する割合は 93.2%となり、前年度に比べ 107 万 7 千円 (0.5%) 減少した。

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入 12 億 3,533 万 5 千円、歳出 12 億 3,293 万 4 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 240 万 1 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	1,264,456	1,240,645	1,235,335	16	5,294	97.7	99.6
4 年度	1,241,502	1,213,887	1,208,958	75	4,854	97.4	99.6
対前年度 増減額	22,954	26,758	26,377	△ 59	440	-	-
増減率	1.8	2.2	2.2	△ 78.7	9.1	-	-

収入済額は 12 億 3,533 万 5 千円で、予算現額に対する割合は 97.7%、調定額に対する割合は 99.6%となり、前年度に比べ 2,637 万 7 千円 (2.2%) 増加した。

不納欠損額は 1 万 6 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 5 万 9 千円 (78.7%) 減少した。

収入未済額は 529 万 4 千円で後期高齢者医療保険料であり、前年度に比べ 44 万円 (9.1%) 増加した。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5 年度	4 年度	3 年度
現 年 度 分	480,991,900	479,636,100	0	1,355,800	99.7	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	4,842,614	888,000	16,000	3,938,614	18.3	15.3	8.9
計	485,834,514	480,524,100	16,000	5,294,414	98.9	99.0	99.1

なお、不納欠損処分の人数は 2 人で、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度	1,264,456	1,232,934	0	31,522	97.5
4 年 度	1,241,502	1,199,282	0	42,220	96.6
対前年度 増減額	22,954	33,652	0	△ 10,698	-
増減率	1.8	2.8	-	△ 25.3	-

支出済額は 12 億 3,293 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 97.5%となり、前年度に比べ 3,365 万 2 千円 (2.8%) 増加した。

(I) 介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 57 億 7,559 万 2 千円、歳出 55 億 1,207 万 1 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 2 億 6,352 万 1 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	5,833,076	5,779,970	5,775,592	624	3,754	99.0	99.9
4 年度	5,819,227	5,832,865	5,827,699	1,057	4,109	100.1	99.9
対 前 年 度	増減額	13,849	△ 52,895	△ 52,107	△ 433	△ 355	-
	増減率	0.2	△ 0.9	△ 0.9	△ 41.0	△ 8.6	-

収入済額は 57 億 7,559 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 99.0%、調定額に対する割合は 99.9% となり、前年度に比べ 5,210 万 7 千円 (0.9%) 減少した。

不納欠損額は 62 万 4 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 43 万 3 千円 (41.0%) 減少した。

収入未済額は 375 万 4 千円で介護保険料であり、前年度に比べ 35 万 5 千円 (8.6%) 減少した。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5 年度	4 年度	3 年度
現 年 度 分	1,023,054,500	1,021,819,000	0	1,235,500	99.9	99.9	99.9
滞 納 繰 越 分	4,087,446	945,361	623,764	2,518,321	23.1	24.5	19.4
計	1,027,141,946	1,022,764,361	623,764	3,753,821	99.6	99.5	99.4

なお、不納欠損処分の人数は 19 人で、介護保険法第 200 条第 1 項の規定に基づき行われた。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度	5,833,076	5,512,071	0	321,005	94.5
4 年 度	5,819,227	5,505,156	0	314,071	94.6
対 前 年 度	増減額	13,849	6,915	0	6,934
	増減率	0.2	0.1	-	2.2

支出済額は 55 億 1,207 万 1 千円で、予算現額に対する割合は 94.5% となり、前年度に比べ 691 万 5 千円 (0.1%) 増加した。

(オ) 有線テレビ事業特別会計

決算額は、歳入 8,384 万 4 千円、歳出 7,404 万 3 千円で、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 980 万 1 千円の黒字となった。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年 度	82,500	83,985	83,844	0	141	101.6	99.8
4 年 度	91,600	88,060	87,918	0	142	96.0	99.8
対前年度	増減額	△ 9,100	△ 4,075	△ 4,074	0	△ 1	-
	増減率	△ 9.9	△ 4.6	△ 4.6	-	△ 0.7	-

収入済額は 8,384 万 4 千円で、予算現額に対する割合は 101.6%、調定額に対する割合は 99.8%となり、前年度に比べ 407 万 4 千円 (4.6%) 減少した。

収入未済額は 14 万 1 千円で有線テレビ事業使用料であり、前年度に比べ 1 千円 (0.7%) 減少した。

有線テレビ事業使用料の収入状況は次表のとおりである。

有線テレビ事業使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)		
					5 年度	4 年度	3 年度
現 年 度 分	55,597,487	55,595,957	0	1,530	100.0	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	142,200	3,060	0	139,140	2.2	3.6	5.5
計	55,739,687	55,599,017	0	140,670	99.7	99.7	99.8

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度	82,500	74,043	0	8,457	89.7
4 年 度	91,600	81,626	0	9,974	89.1
対前年度	増減額	△ 9,100	△ 7,583	0	△ 1,517
	増減率	△ 9.9	△ 9.3	-	△ 15.2

支出済額は 7,404 万 3 千円で、予算現額に対する割合は 89.7%となり、前年度に比べ 758 万 3 千円 (9.3%) 減少した。

(カ) 集合支払特別会計

決算額は、歳入 5 億 3,730 万 9 千円、歳出 5 億 3,730 万 9 千円、歳入歳出差引額である形式収支額及び実質収支額は 0 円である。

① 歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
5 年度	721,000	537,309	537,309	0	0	74.5	100.0
4 年度	678,000	578,364	578,364	0	0	85.3	100.0
対前年度	増減額	43,000	△ 41,055	0	0	-	-
	増減率	6.3	△ 7.1	-	-	-	-

収入済額は 5 億 3,730 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 74.5%、調定額に対する割合は 100.0% となり、前年度に比べ 4,105 万 5 千円 (7.1%) 減少した。

② 歳出

(単位：千円・%)

区 分		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
5 年 度		721,000	537,309	0	183,691	74.5
4 年 度		678,000	578,364	0	99,636	85.3
対前年度	増減額	43,000	△ 41,055	0	84,055	-
	増減率	6.3	△ 7.1	-	84.4	-

支出済額は 5 億 3,730 万 9 千円で、予算現額に対する割合は 74.5% となり、前年度に比べ 4,105 万 5 千円 (7.1%) 減少した。

(4) 財産

ア 公有財産

(7) 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は 32,023,595 m²で、当年度中に 2,229 m²減少した。

建物の決算年度末現在高は 315,591 m²で、当年度中に 2,632 m²減少した。

土 地 （ 地 積 ）

(単位：m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	8,345,176	△ 11,047	8,334,129
普 通 財 産	23,680,648	8,818	23,689,466
合 計	32,025,824	△ 2,229	32,023,595

建 物 （ 延面積 ）

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	35,552	△ 302	35,250
	非 木 造	270,794	△ 3,672	267,122
	計	306,346	△ 3,974	302,372
普通財産	木 造	2,403	△ 388	2,015
	非 木 造	9,474	1,730	11,204
	計	11,877	1,342	13,219
合 計		318,223	△ 2,632	315,591

(4) 山林

山林の決算年度末現在高は 21,643,640 m²で、当年度中に 437 m²増加した。

立木の推定蓄積量は 721,677 m³で、当年度中の増減はなかった。

(5) 物権

地上権の決算年度末現在高は 452 m²で、当年度中の増減はなかった。

(イ) 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 3 億 1,104 万 2 千円で、当年度中の増減はなかった。

(オ) 出資による権利

出資金の決算年度末現在高は 3 億 6,279 万 9 千円で、当年度中の増減はなかった。

イ 物品

取得価格 100 万円以上の物品の決算年度末現在高は 777 点で、当年度中に 12 点減少した。

ウ 債権

債権の決算年度末現在高は 4 億 3,857 万円で、当年度中に 2,565 万 8 千円減少した。

エ 基金

基金の決算年度末現在高は 107 億 2,815 万 8 千円で、当年度中に 3 億 6,307 万 3 千円増加した。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,911,387	410	1,911,797
減 債 基 金	1,712,702	69,480	1,782,182
職 員 退 職 手 当 基 金	424,300	120,106	544,406
人 材 育 成 基 金	30,597	△ 221	30,376
青海地域地区公民館支館整備基金	56,570	△ 4,205	52,365
福 祉 基 金	257,489	△ 62,323	195,166
ふ る さ と 基 金	24,808	△ 344	24,464
教 育 振 興 基 金	18,946	5	18,951
ま ち づ く り 基 金	1,974,256	1,272	1,975,528
ふ る さ と 糸 魚 川 応 援 基 金	379,301	161,512	540,813
環 境 施 設 整 備 基 金	532,437	△ 49,867	482,570
過疎地域持続的発展支援基金	77,117	△ 12,710	64,407
情 報 通 信 施 設 整 備 基 金	179,913	144	180,057
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	485,482	4,120	489,602
ふ る さ と 就 職 修 学 支 援 基 金	167,682	21,260	188,942
駅 北 大 火 復 旧 復 興 基 金	251,157	△ 318	250,839
森 林 環 境 整 備 基 金	54,529	△ 5,700	48,829
国民健康保険財政調整基金	202,368	200,110	402,478
介護保険給付費準備基金	874,044	342	874,386
土 地 開 発 基 金	750,000	△ 80,000	670,000
合 計	10,365,085	363,073	10,728,158

(5) 基金の運用状況

系魚川市土地開発基金

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中			決算年度末現在高
			受 入 高	払 出 高	繰 出 金	
基 金		900,000,000	0	0	230,000,000	670,000,000
運 用 状 況	現 金	369,547,520	160,895,089	61,530,687	230,000,000	238,911,922
	土 地	530,452,480 (112,629.68㎡)	61,530,687 (316.79㎡)	160,895,089 (73,612.05㎡)	-	431,088,078 (39,334.42㎡)

基金は9億円で運用され、当年度中に現金は1億3,063万5,598円減少し、土地保有額は9,936万4,402円減少した。

一般会計に2億3,000万円繰出したことにより、決算年度末の基金運用原資は6億7,000万円となった。

(6) む す び

令和5年度決算の概要は、以上のとおりであるが、各会計の決算及び財政状況について総括的な意見を述べる。

一般会計及び特別会計(集合支払特別会計を除く)の総額は、歳入 409 億 2,348 万 6,310 円、歳出 380 億 2,739 万円 687 円となり、歳入歳出差引額は 28 億 9,609 万 5,623 円で、翌年度へ繰り越すべき財源を差引いた実質収支では 24 億 5,109 万 4,808 円の黒字となった。なお、実質単年度収支は 4 億 9,921 万 8,785 円の赤字である。

歳入について、主要財源である市税収入は、前年度に比べ 3 億 5,764 万 1 千円増加した。これは主に、固定資産税の発電所新設による設備に係る償却資産の増加及び個人市民税所得割額の増額による増加である。一方、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減額等により、前年度に比べ 3 億 4,308 万 1 千円減少した。なお、自主財源の構成比率は、前年度に比べ 8.0 ポイント上昇し、43.2%となっている。

普通会計における財政指標をみると、財政力を判断する財政力指数は 0.005 ポイント上昇して 0.468、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は 1.8 ポイント上昇して 96.5%、歳入構造の弾力性を判断する経常一般財源比率は 0.1 ポイント上昇して 100.6%、財政構造の弾力性を判断する公債費負担比率は 0.4 ポイント低下して 20.0%となっており、財政の硬直化を抑制するための財政運営に努められたい。

特別会計を含む市債の当年度末現在高は 356 億 7,371 万 4 千円で、塵芥処理事業債や臨時財政対策債の減額により、前年度に比べ 29 億 6,044 万 9 千円減少した。将来の世代に過度な負担を残さないよう、引き続き適正な管理に努められたい。

基金の当年度末現在高は 107 億 2,815 万 8 千円で、前年度に比べ 3 億 6,307 万 3 千円増加した。今後も財政調整基金や減債基金の適正額の維持確保に努められたい。

現在、我が国及び当市は依然として厳しく不安定な社会経済情勢下にあり、人口減少や少子高齢社会の進行が一層深刻な状況となっているが、自然災害が多発・大規模化する中で、地域の人々の安心と安全を確保し、暮らしを守るべく、地域力を最大限に活用しながら行政サービスの充実と市民生活の向上に努められることを望むものである。

そして、地方自治運営の基本原則である「最少の経費で最大の効果」を挙げるべく、適正な行財政改革に取り組み、将来にわたり持続可能な健全財政を築くための中長期視点に立った計画的な財政運営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第 1 表	歳入歳出総括表	—————	43
第 2 表	各会計款別歳入年度比較表	—————	45
第 3 表	各会計款別歳出年度比較表	—————	51
第 4 表	各会計歳出節別集計表	—————	55

第 1 表

歳 入 歳 出 総 括 表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		29,298,365,278	11,343,070	29,287,022,208
特 別 会 計		11,625,121,032	1,921,490,291	9,703,630,741
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	4,323,445,969	283,064,912	4,040,381,057
	国 民 健 康 保 険 診 療 所	206,904,231	72,311,624	134,592,607
	後 期 高 齢 者 医 療	1,235,334,573	731,530,540	503,804,033
	介 護 保 険 事 業	5,775,591,769	813,343,215	4,962,248,554
	有 線 テ レ ビ 事 業	83,844,490	21,240,000	62,604,490
合 計		40,923,486,310	1,932,833,361	38,990,652,949

(注) 1 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を示す。

2 集合支払特別会計は含まない。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
27,059,862,643	1,921,490,291	25,138,372,352	2,238,502,635	4,148,649,856
10,967,528,044	11,343,070	10,956,184,974	657,592,988	△ 1,252,554,233
3,945,099,351	6,720,398	3,938,378,953	378,346,618	102,002,104
203,380,257	0	203,380,257	3,523,974	△ 68,787,650
1,232,933,973	4,622,672	1,228,311,301	2,400,600	△ 724,507,268
5,512,071,202	0	5,512,071,202	263,520,567	△ 549,822,648
74,043,261	0	74,043,261	9,801,229	△ 11,438,771
38,027,390,687	1,932,833,361	36,094,557,326	2,896,095,623	2,896,095,623

第 2 表

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	1 市 税	7,627,790,785	7,270,149,951	7,125,545,545
	2 地 方 譲 与 税	266,227,444	265,398,611	258,184,500
	3 利 子 割 交 付 金	1,132,000	1,574,000	3,225,000
	4 配 当 割 交 付 金	26,065,000	22,816,000	26,721,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,075,000	15,919,000	28,290,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	93,827,000	95,182,000	84,457,000
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,970,000	1,056,309,000	1,047,073,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	6,704,320	7,161,387	6,312,493
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	18,399,000	16,510,000	16,790,000
	10 地 方 特 例 交 付 金	29,401,000	27,755,000	119,677,000
	11 地 方 交 付 税	8,593,763,000	8,769,030,000	8,907,493,000
	12 交通安全対策特別交付金	3,822,000	4,065,000	4,372,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,846,763	75,797,124	79,210,874
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	277,653,430	274,132,865	256,184,772
	15 国 庫 支 出 金	3,097,399,671	3,440,480,711	4,122,016,478
	16 県 支 出 金	1,718,044,944	1,954,695,684	2,287,979,769
	17 財 産 収 入	104,982,695	117,668,275	118,724,149
	18 寄 附 金	388,770,549	254,695,159	99,347,510
	19 繰 入 金	1,233,737,229	741,727,456	449,019,179
	20 繰 越 金	2,369,701,799	2,202,240,675	1,796,065,446
	21 諸 収 入	582,786,649	781,684,029	705,344,170
	22 市 債	1,712,200,000	2,102,100,000	2,827,000,000
	23 自動車取得税交付金	2,065,000	136,000	-
	計	29,298,365,278	29,497,227,927	30,369,032,885

(単位：円・％)

構 成 比 率			指数(基準3年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 年 度
26.0	24.6	23.5	107.0	102.0	110.3	99.4
0.9	0.9	0.9	103.1	102.8	108.2	100.0
0.0	0.0	0.0	35.1	48.8	56.6	100.0
0.1	0.1	0.1	97.5	85.4	130.3	100.0
0.1	0.1	0.1	99.2	56.3	280.8	100.0
0.3	0.3	0.3	111.1	112.7	134.0	100.0
3.6	3.6	3.4	99.3	100.9	102.0	100.0
0.0	0.0	0.0	106.2	113.4	111.7	100.0
0.1	0.1	0.1	109.6	98.3	122.7	100.0
0.1	0.1	0.4	24.6	23.2	147.0	100.0
29.3	29.7	29.3	96.5	98.4	100.1	100.0
0.0	0.0	0.0	87.4	93.0	95.6	100.0
0.3	0.3	0.3	95.8	95.7	85.1	93.2
0.9	0.9	0.8	108.4	107.0	97.6	98.1
10.6	11.7	13.6	75.1	83.5	87.0	94.2
5.9	6.6	7.5	75.1	85.4	74.5	79.8
0.4	0.4	0.4	88.4	99.1	103.2	98.5
1.3	0.9	0.3	391.3	256.4	95.7	100.0
4.2	2.5	1.5	274.8	165.2	94.3	100.0
8.1	7.5	5.9	131.9	122.6	105.8	100.0
2.0	2.6	2.3	82.6	110.8	100.3	99.3
5.8	7.1	9.3	60.6	74.4	69.2	100.0
0.0	0.0	－	皆増	皆増	－	100.0
100.0	100.0	100.0	96.5	97.1	96.8	97.7

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
特国民健康保険事業計	1 国民健康保険税	555,775,400	605,458,430	627,648,714
	2 国庫支出金	466,636	30,000	1,548,000
	3 県支出金	2,849,155,981	2,908,734,852	3,038,817,460
	4 財産収入	110,000	110,005	101,200
	5 繰入金	283,064,912	296,797,837	303,064,829
	6 繰越金	622,418,677	650,127,434	647,247,518
	7 諸収入	12,454,363	12,295,212	10,003,697
	計	4,323,445,969	4,473,553,770	4,628,431,418
特国民健康保険診療計	1 診療収入	108,820,674	99,042,416	146,947,580
	2 介護保険収入	476,300	477,400	642,400
	3 使用料及び手数料	198,390	151,770	156,380
	4 県支出金	0	18,316,000	28,699,000
	5 繰入金	72,311,624	51,234,921	54,075,507
	6 繰越金	3,566,618	0	0
	7 諸収入	21,530,625	38,800,853	9,779,637
	× 国支出金	-	-	3,212,000
	計	206,904,231	208,023,360	243,512,504
特後期高齢者医療計	1 後期高齢者医療保険料	480,524,100	471,780,186	470,711,515
	2 使用料及び手数料	58,200	49,900	33,400
	3 繰入金	731,530,540	707,109,051	716,735,086
	4 繰越金	9,676,300	9,241,800	8,794,400
	5 諸収入	13,545,433	20,777,674	1,791,153
	計	1,235,334,573	1,208,958,611	1,198,065,554

(単位：円・％)

構 成 比 率			指数(基準3年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 年 度
12.9	13.5	13.6	88.5	96.5	103.3	94.0
0.0	0.0	0.0	30.1	1.9	933.3	100.0
65.9	65.0	65.7	93.8	95.7	95.9	100.0
0.0	6.7	6.5	108.7	108.7	44.0	100.0
6.5	14.5	14.0	93.4	97.9	99.8	100.0
14.4	0.3	0.2	96.2	100.4	203.5	100.0
0.3	0.0	0.0	124.5	122.9	617.2	99.3
100.0	100.0	100.0	93.4	96.7	105.4	99.2
52.6	47.6	60.3	74.1	67.4	106.5	100.0
0.2	0.2	0.3	74.1	74.3	112.9	100.0
0.1	0.1	0.1	126.9	97.1	127.2	100.0
0.0	8.8	11.8	0.0	63.8	0.0	－
35.0	24.6	22.2	133.7	94.7	85.8	100.0
1.7	0.0	0.0	皆増	－	101.9	100.0
10.4	18.7	4.0	220.2	396.8	103.5	100.0
－	－	1.3	皆減	皆減	－	－
100.0	100.0	100.0	85.0	85.4	94.8	100.0
38.9	39.0	39.3	102.1	100.2	99.4	98.9
0.0	0.0	0.0	174.3	149.4	5,820.0	100.0
59.2	58.5	59.8	102.1	98.7	96.5	100.0
0.8	0.8	0.7	110.0	105.1	100.0	100.0
1.1	1.7	0.2	756.2	1,160.0	100.8	100.0
100.0	100.0	100.0	103.1	100.9	97.7	99.6

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
介護保険事業特別会計	1 保 険 料	1,022,764,361	1,034,919,212	1,043,422,874
	2 使用料及び手数料	37,400	47,600	59,500
	3 国庫支出金	1,405,029,260	1,484,489,512	1,498,767,404
	4 支払基金交付金	1,409,629,863	1,403,633,476	1,432,542,994
	5 県 支 出 金	800,377,268	854,496,829	848,375,932
	6 財 産 収 入	341,905	340,016	307,200
	7 寄 附 金	0	0	0
	8 繰 入 金	813,343,215	807,643,781	840,560,763
	9 繰 越 金	322,543,231	240,625,046	129,603,523
	10 諸 収 入	1,525,266	1,504,039	1,026,902
	計	5,775,591,769	5,827,699,511	5,794,667,092
特有线別テレビ事業会計	1 分担金及び負担金	550,000	825,000	1,045,000
	2 使用料及び手数料	55,762,617	56,731,741	57,882,612
	3 繰 入 金	21,240,000	20,900,000	20,300,000
	4 繰 越 金	6,291,873	7,663,061	7,292,632
	5 諸 収 入	0	1,798,242	2,138,836
	計	83,844,490	87,918,044	88,659,080
合 計		40,923,486,310	41,303,381,223	42,322,368,533

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・％)

構 成 比 率			指数(基準3年度)		予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度	5 年 度
17.7	17.7	18.0	98.0	99.2	99.4	99.6
0.0	0.0	0.0	62.9	80.0	374.0	100.0
24.3	25.5	25.9	93.7	99.0	99.1	100.0
24.4	24.1	24.7	98.4	98.0	97.3	100.0
13.9	14.7	14.7	94.3	100.7	98.4	100.0
0.0	0.0	0.0	111.3	110.7	85.5	100.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0	－
14.1	13.9	14.5	96.8	96.1	87.9	100.0
5.6	4.1	2.2	248.9	185.7	164.2	100.0
0.0	0.0	0.0	148.5	146.5	80.5	100.0
100.0	100.0	100.0	99.7	100.6	99.0	99.9
0.7	0.9	1.2	52.6	78.9	100.0	100.0
66.5	64.5	65.3	96.3	98.0	99.4	99.7
25.3	23.8	22.9	104.6	103.0	100.0	100.0
7.5	8.7	8.2	86.3	105.1	179.8	100.0
0.0	2.1	2.4	0.0	84.1	0.0	－
100.0	100.0	100.0	94.6	99.2	101.6	99.8
－	－	－	96.7	97.6	98.0	98.2

第 3 表

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別	区 分 款 別		支 出 済 額		
			令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
一 般 会 計	1 議 会 費		167, 240, 918	168, 979, 241	166, 077, 421
	2 総 務 費		3, 925, 204, 808	3, 623, 113, 344	3, 552, 712, 973
	3 民 生 費		6, 575, 465, 965	6, 183, 848, 250	6, 641, 616, 315
	4 衛 生 費		2, 214, 076, 038	2, 785, 720, 764	2, 536, 376, 248
	5 労 働 費		97, 257, 510	87, 918, 022	84, 244, 383
	6 農 林 水 産 業 費		1, 359, 510, 917	1, 371, 350, 023	1, 380, 601, 378
	7 商 工 費		805, 996, 740	1, 106, 641, 412	1, 731, 857, 821
	8 土 木 費		3, 300, 080, 981	3, 035, 075, 899	3, 705, 520, 501
	9 消 防 費		1, 008, 740, 307	1, 032, 935, 567	991, 919, 648
	10 教 育 費		2, 492, 497, 977	2, 734, 762, 121	2, 428, 144, 824
	11 災 害 復 旧 費		385, 918, 279	207, 758, 118	631, 359, 735
	12 公 債 費		4, 727, 872, 203	4, 711, 054, 405	4, 316, 360, 963
	13 諸 支 出 金		0	78, 368, 962	0
	14 予 備 費		0	0	0
	計		27, 059, 862, 643	27, 127, 526, 128	28, 166, 792, 210
特 国 別 民 会 健 計 康 保 險 事 業	1 総 務 費		53, 042, 696	50, 446, 983	47, 586, 794
	2 保 険 給 付 費		2, 792, 505, 375	2, 875, 828, 633	2, 987, 074, 390
	3 国民健康保険事業費納付金		846, 502, 262	865, 594, 440	868, 768, 611
	4 保 健 事 業 費		50, 323, 818	47, 482, 757	48, 604, 779
	5 基 金 積 立 金		200, 110, 000	110, 005	101, 200
	6 公 債 費		0	0	0
	7 諸 支 出 金		2, 615, 200	11, 672, 275	26, 168, 210
	8 予 備 費		0	0	0
	計		3, 945, 099, 351	3, 851, 135, 093	3, 978, 303, 984

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準3年度)		予算現額に 対する割合
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
0.6	0.6	0.6	100.7	101.7	95.3
14.5	13.3	12.6	110.5	102.0	93.8
24.3	22.8	23.6	99.0	93.1	93.0
8.2	10.3	9.0	87.3	109.8	91.3
0.4	0.3	0.3	115.4	104.4	94.8
5.0	5.0	4.9	98.5	99.3	81.0
3.0	4.1	6.2	46.5	63.9	83.9
12.2	11.2	13.2	89.1	81.9	86.6
3.7	3.8	3.5	101.7	104.1	96.8
9.2	10.1	8.6	102.7	112.6	87.6
1.4	0.8	2.2	61.1	32.9	32.2
17.5	17.4	15.3	109.5	109.1	99.2
0.0	0.3	0.0	－	皆増	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	96.1	96.3	89.4
1.3	1.3	1.2	111.5	106.0	96.3
70.8	74.7	75.1	93.5	96.3	95.4
21.4	22.5	21.8	97.4	99.6	100.0
1.3	1.2	1.2	103.5	97.7	83.9
5.1	0.0	0.0	197737.2	108.7	99.9
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.1	0.3	0.7	10.0	44.6	26.3
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	99.2	96.8	96.2

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
診療所健康特別会計	1 総 務 費	71,876,009	75,615,244	73,031,609
	2 医 業 費	66,916,214	62,791,610	104,431,007
	3 公 債 費	64,588,034	66,049,888	66,049,888
	4 予 備 費	0	0	0
	計	203,380,257	204,456,742	243,512,504
特後期高齢者医療特別会計	1 総 務 費	18,144,230	18,013,382	8,509,528
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,209,680,771	1,168,912,505	1,178,530,773
	3 諸 支 出 金	5,108,972	12,356,424	1,783,453
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,232,933,973	1,199,282,311	1,188,823,754
介護保険事業特別会計	1 総 務 費	108,374,650	90,881,711	113,496,200
	2 保 険 給 付 費	4,909,708,771	4,960,086,843	5,086,017,169
	3 地 域 支 援 事 業 費	289,804,871	289,980,549	264,404,482
	4 保 健 福 祉 事 業 費	5,676,789	7,140,598	5,841,583
	5 基 金 積 立 金	341,905	340,016	307,200
	6 公 債 費	0	0	0
	7 諸 支 出 金	198,164,216	156,726,563	83,975,412
	8 予 備 費	0	0	0
	計	5,512,071,202	5,505,156,280	5,554,042,046
特有線テレビ事業特別会計	1 施 設 事 業 費	74,043,261	81,626,171	80,996,019
	2 公 債 費	0	0	0
	3 予 備 費	0	0	0
	計	74,043,261	81,626,171	80,996,019
合 計		38,027,390,687	37,969,182,725	39,212,470,517

(注)集合支払特別会計は含まない。

(単位：円・%)

構 成 比 率			指 数 (基準3年度)		予算現額に 対する割合
令和5年度	令和4年度	令和3年度	5 年 度	4 年 度	5 年 度
35.3	37.0	30.0	98.4	103.5	88.9
32.9	30.7	42.9	64.1	60.1	93.3
31.8	32.3	27.1	97.8	100.0	99.8
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	83.5	84.0	93.2
1.5	1.5	0.7	213.2	211.7	94.7
98.1	97.5	99.1	102.6	99.2	97.6
0.4	1.0	0.2	286.5	692.8	89.9
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	103.7	100.9	97.5
2.0	1.7	2.0	95.5	80.1	91.8
89.1	90.1	91.6	96.5	97.5	94.9
5.2	5.3	4.8	109.6	109.7	87.2
0.1	0.1	0.1	97.2	122.2	60.7
0.0	0.0	0.0	111.3	110.7	85.5
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
3.6	2.8	1.5	236.0	186.6	99.9
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	99.2	99.1	94.5
100.0	100.0	100.0	91.4	100.8	92.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
0.0	0.0	0.0	－	－	0.0
100.0	100.0	100.0	91.4	100.8	89.7
－	－	－	97.0	96.8	91.1

第 4 表

各 会 計 歳 出 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
一 般 会 計	1 報 酬	850,835,000	771,389,046	2.9	90.7
	2 給 料	1,786,675,000	1,725,837,213	6.4	96.6
	3 職 員 手 当 等	1,336,752,000	1,258,472,669	4.7	94.1
	4 共 済 費	695,854,000	652,489,119	2.4	93.8
	5 災 害 補 償 費	50,000	0	0.0	0.0
	7 報 償 費	257,296,000	223,504,474	0.8	86.9
	8 旅 費	54,204,000	35,412,886	0.1	65.3
	9 交 際 費	2,345,000	1,581,942	0.0	67.5
	10 需 用 費	1,587,360,000	1,400,566,725	5.2	88.2
	11 役 務 費	260,900,000	219,874,753	0.8	84.3
	12 委 託 料	4,158,224,000	3,688,623,869	13.6	88.7
	13 使用料及び賃借料	489,499,000	460,720,124	1.7	94.1
	14 工 事 請 負 費	2,851,725,000	1,690,078,288	6.2	59.3
	15 原 材 料 費	24,476,000	24,238,469	0.1	99.0
	16 公 有 財 産 購 入 費	55,030,000	52,295,793	0.2	95.0
	17 備 品 購 入 費	286,939,000	260,352,122	1.0	90.7
	18 負担金、補助及び交付金	2,947,953,000	2,416,583,126	8.9	82.0
	19 扶 助 費	2,705,355,000	2,571,506,435	9.5	95.1
	20 貸 付 金	217,903,000	168,113,000	0.6	77.2
	21 補償、補填及び賠償金	130,042,000	121,363,318	0.5	93.3
	22 償還金、利子及び割引料	4,942,459,000	4,891,921,877	18.1	99.0
	24 積 立 金	1,416,266,000	1,385,015,708	5.1	97.8
	26 公 課 費	3,153,000	2,801,100	0.0	88.8
	27 繰 出 金	3,196,070,000	3,037,120,587	11.2	95.0
	29 予 備 費	8,494,000	0	0.0	0.0
	計	30,265,859,000	27,059,862,643	100.0	89.4

(単位：円・％)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
国民健康保険事業特別会計	1 報 酬	8,695,000	8,473,768	0.2	97.5
	2 給 料	18,563,000	18,546,300	0.5	99.9
	3 職 員 手 当 等	12,290,000	11,436,822	0.3	93.1
	4 共 済 費	7,780,000	7,546,612	0.2	97.0
	7 報 償 費	723,000	606,013	0.0	83.8
	8 旅 費	301,000	183,230	0.0	60.9
	10 需 用 費	1,022,000	800,740	0.0	78.4
	11 役 務 費	1,957,000	1,387,109	0.0	70.9
	12 委 託 料	57,589,000	48,181,131	1.2	83.7
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,376,000	2,376,000	0.0	100.0
	18 負担金、補助及び交付金	3,770,978,000	3,636,116,028	92.2	96.4
	22 償還金、利子及び割引料	5,043,000	2,615,200	0.1	51.9
	24 積 立 金	200,250,000	200,110,000	5.1	99.9
	27 繰 出 金	12,014,000	6,720,398	0.2	55.9
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	4,100,581,000	3,945,099,351	100.0	96.2
国民健康保険診療所特別会計	1 報 酬	20,793,000	20,368,862	10.0	98.0
	2 給 料	23,335,000	23,003,338	11.3	98.6
	3 職 員 手 当 等	9,450,000	7,386,425	3.6	78.2
	4 共 済 費	7,172,000	5,956,344	2.9	83.0
	7 報 償 費	2,100,000	100,512	0.0	4.8
	8 旅 費	257,000	231,400	0.1	90.0
	9 交 際 費	20,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	61,650,000	57,058,590	28.1	92.6
	11 役 務 費	1,648,000	1,198,729	0.6	72.7
	12 委 託 料	22,113,000	21,160,555	10.4	95.7
	13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,076,000	576,968	0.3	53.6
	17 備 品 購 入 費	122,000	57,000	0.0	46.7
	18 負担金、補助及び交付金	154,000	140,500	0.1	91.2
	22 償還金、利子及び割引料	64,689,000	64,588,034	31.8	99.8
	26 公 課 費	2,732,000	1,553,000	0.8	56.8
	29 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0
	計	218,311,000	203,380,257	100.0	93.2

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割合
後期高齢者医療特別会計	2 給 料	8,080,000	8,056,200	0.7	99.7
	3 職 員 手 当 等	4,229,000	3,720,200	0.3	88.0
	4 共 済 費	2,461,000	2,399,566	0.2	97.5
	8 旅 費	36,000	0	0.0	0.0
	10 需 用 費	138,000	122,088	0.0	88.5
	11 役 務 費	1,848,000	1,652,333	0.1	89.4
	12 委 託 料	1,210,000	1,210,000	0.1	100.0
	13 使用料及び賃借料	1,150,000	983,843	0.1	85.6
	18 負担金、補助及び交付金	1,239,120,000	1,209,680,771	98.1	97.6
	22 償還金、利子及び割引料	1,060,000	486,300	0.0	45.9
	27 繰 出 金	4,624,000	4,622,672	0.4	100.0
	29 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0
	計	1,264,456,000	1,232,933,973	100.0	97.5
介護保険事業特別会計	1 報 酬	34,786,000	29,303,257	0.5	84.2
	2 給 料	35,918,000	35,798,171	0.7	99.7
	3 職 員 手 当 等	24,421,000	22,654,895	0.4	92.8
	4 共 済 費	16,013,000	14,969,383	0.3	93.5
	7 報 償 費	2,261,000	1,329,847	0.0	58.8
	8 旅 費	1,322,000	841,875	0.0	63.7
	10 需 用 費	1,683,000	1,127,911	0.0	67.0
	11 役 務 費	15,992,000	14,769,900	0.3	92.4
	12 委 託 料	112,515,000	106,936,862	1.9	95.0
	13 使用料及び賃借料	2,316,000	2,140,660	0.0	92.4
	18 負担金、補助及び交付金	5,362,494,000	5,062,666,320	91.9	94.4
	19 扶 助 費	24,032,000	21,026,000	0.4	87.5
	22 償還金、利子及び割引料	198,547,000	198,164,216	3.6	99.8
	24 積 立 金	400,000	341,905	0.0	85.5
	27 繰 出 金	10,000	0	0.0	0.0
	29 予 備 費	366,000	0	0.0	0.0
	計	5,833,076,000	5,512,071,202	100.0	94.5

(単位：円・%)

会計別	区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額		
			金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
有線テレビ事業特別会計	1 報 酬	81,000	75,600	0.1	93.3
	2 給 料	8,135,000	8,134,200	11.0	100.0
	3 職 員 手 当 等	4,364,000	4,360,892	5.9	99.9
	4 共 済 費	2,602,000	2,467,776	3.3	94.8
	7 報 償 費	70,000	33,810	0.0	48.3
	8 旅 費	115,000	72,080	0.1	62.7
	10 需 用 費	16,002,000	13,523,382	18.3	84.5
	11 役 務 費	1,683,000	1,607,147	2.2	95.5
	12 委 託 料	31,194,000	30,178,020	40.7	96.7
	13 使用料及び賃借料	11,466,000	11,315,470	15.3	98.7
	14 工 事 請 負 費	1,500,000	0	0.0	0.0
	15 原 材 料 費	215,000	214,500	0.3	99.8
	18 負担金、補助及び交付金	1,009,000	969,284	1.3	96.1
	22 償還金、利子及び割引料	40,000	0	0.0	0.0
	26 公 課 費	2,024,000	1,091,100	1.5	53.9
	29 予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0
	計	82,500,000	74,043,261	100.0	89.7
合 計		41,764,783,000	38,027,390,687	-	91.1

(注)集合支払特別会計は含まない。